

伊藤忠グループの サステナビリティ

Sustainability



歴史と価値創造モデル

創業からの経営理念

初代忠兵衛と「三方よし」

創業は、安政 5（1858）年、初代の伊藤忠兵衛が滋賀県豊郷村から長崎を目指して麻布の行商に出たことにさかのぼります。

忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。「三方よし」は、「売り手よし」「買い手よし」に加えて、幕藩時代に、近江商人がその出先で地域の経済に貢献し、「世間よし」として経済活動が許されたことに起こりがあり、「企業はマルチステークホルダーとの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする現代サステナビリティの源流ともいえるものです。初代忠兵衛の座右の銘「商売は菩薩の業、商売道の尊さは、売り買い何れをも益し、世の不足をうずめ、御仏の心にかなうもの」にも、その精神が現れています。



初代伊藤忠兵衛
(1842～1903)



近江商人
(滋賀大学経済学部附属史料館所蔵)

創業時から受け継がれる経営理念の根幹

初代忠兵衛は明治 5（1872）年に「店法」を定め、また、会議制度を採用しました。店法とは現代でいえば企業理念と企業行動指針、人事制度、就業規則をあわせたような内規であり、伊藤忠商事の経営の理念的根幹となっていました。会議では、忠兵衛自らが議長を務め、店員とのコミュニケーションを重視し、また、利益三分主義の成文化、洋式簿記の採用等、当時としては画期的な経営方式を次々取り入れると共に、店主と従業員の相互信頼の基盤をつくりあげ、当時からサステナビリティ経営を実践していました。

※ 利益三分主義：店の純利益を本家納め、本店積立、店員配当の三つに分配するというもので、店員と利益を分かち合う、まだ封建色が濃い時代としては大変先進的な考え方です。



当時の大福帳

160年を超える歴史とサステナビリティ

伊藤忠商事はなぜ 160 年を超える長きにわたり発展し続けているか。それは、サステナビリティの源流である、近江商人の経営哲学「三方よし」の精神を実践してきたからであり、またそれと同時に、会社を取り巻く環境が時代と共に変化していく中で、変化を先取りし、変化をチャンスと捉える社風を築いてきたからだと考えています。

伊藤忠商事は創業以来、二度の世界大戦や激しい景気変動等の厳しい時代の波に翻弄されながらも、一貫して、たくましく成長してきました。繊維のトレーディング中心の商社として出発し、取扱商品の構成や事業領域も大きく変えながら、川上から川下まで、原料から小売までとその影響範囲を拡大しつつ、時代と共に総合商社、そして国際総合企業へとその体質を転換しながら発展してきました。

その歴史が 160 年以上も続いてきたのは、「三方よし」の精神がしっかりと継承されてきたからであり、同時に、時代と共に変化する社会の期待に応え、社会から必要とされ続けているからだと確信しています。



近代設備を完備した本店（大正4年）

歴史と価値創造モデル

8つのカンパニー

繊維カンパニー

ファッションからハイテク資材まで、様々な分野で暮らしに新たな価値と感動を提供

機械カンパニー

大型プラントやインフラ、航空機、船舶、自動車、建機、産機、ライフケアまで幅広く事業を展開

金属カンパニー

鉱物資源の開発、安定供給を通じ、世界の経済発展と環境保護へグローバルに貢献

エネルギー・化学品カンパニー

幅広いバリューチェーンを活かした新たな価値創造に向けてグローバルに活動

食料カンパニー

食品原料供給から製造・流通まで、食の安全・安心に貢献しながらグローバルに展開

住生活カンパニー

生活資材関連から住宅の開発や販売、それを支える物流までグローバルに事業を展開

情報・金融カンパニー

ICT・BPO等のサービス分野を核としたビジネス開発機能と顧客網を活かし、新たな市場の創出と拡大をリード

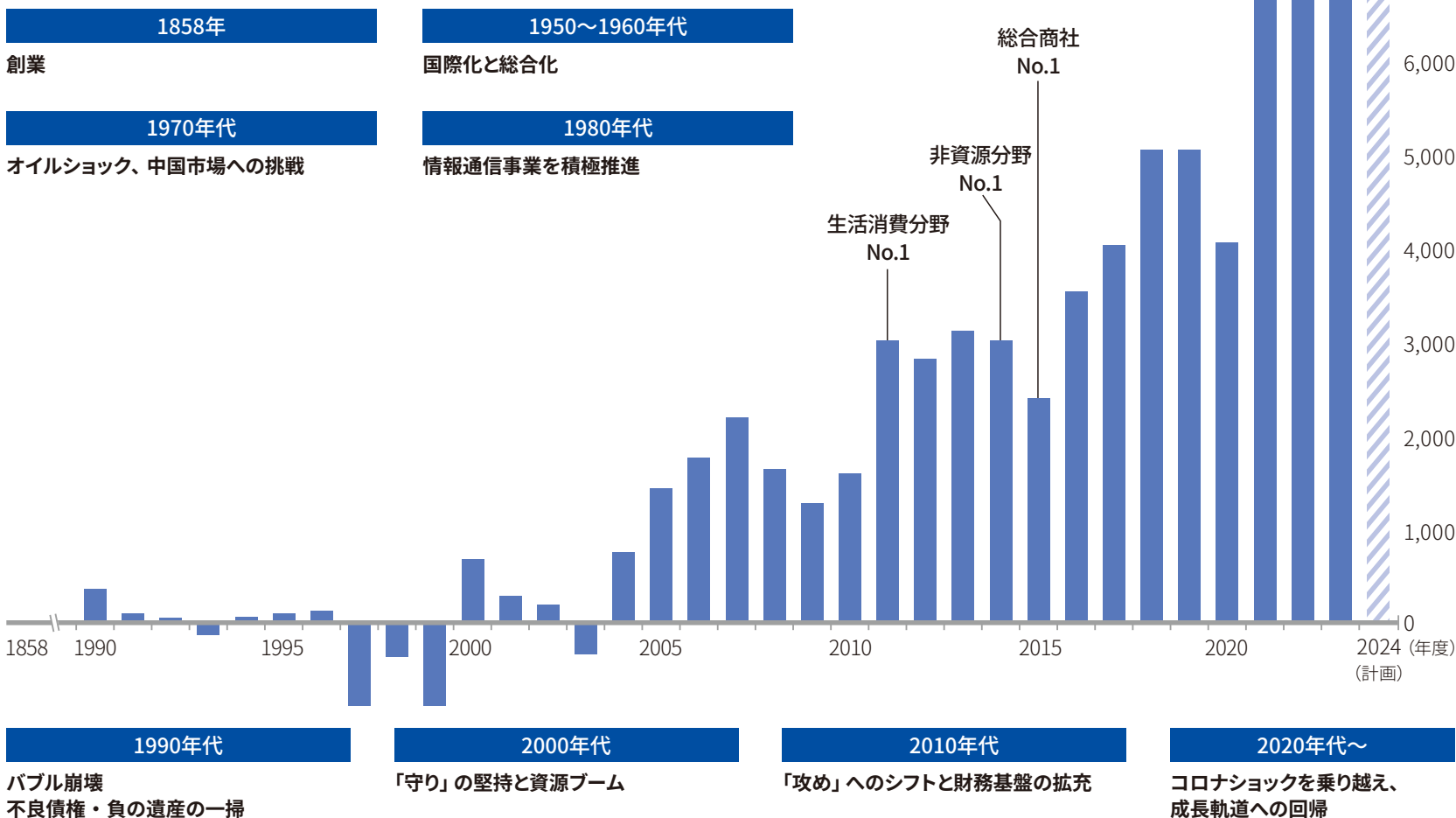
第8カンパニー

当社のビジネス基盤を最大限活用し、「マーケットインの発想」による新たなビジネス・客先を開拓

企業価値拡大の軌跡

一歩一歩着実に、収益力を向上

創業以来蓄積してきた「強み」を糧に、金融危機やオイルショックを始め、幾多の苦難を乗り越えてきました。2010年以降はその成長のスピードを加速させ、掲げた目標を一つ一つ確実に達成する「コミットメント経営」の下、着実に収益力を向上させています。



歴史と価値創造モデル

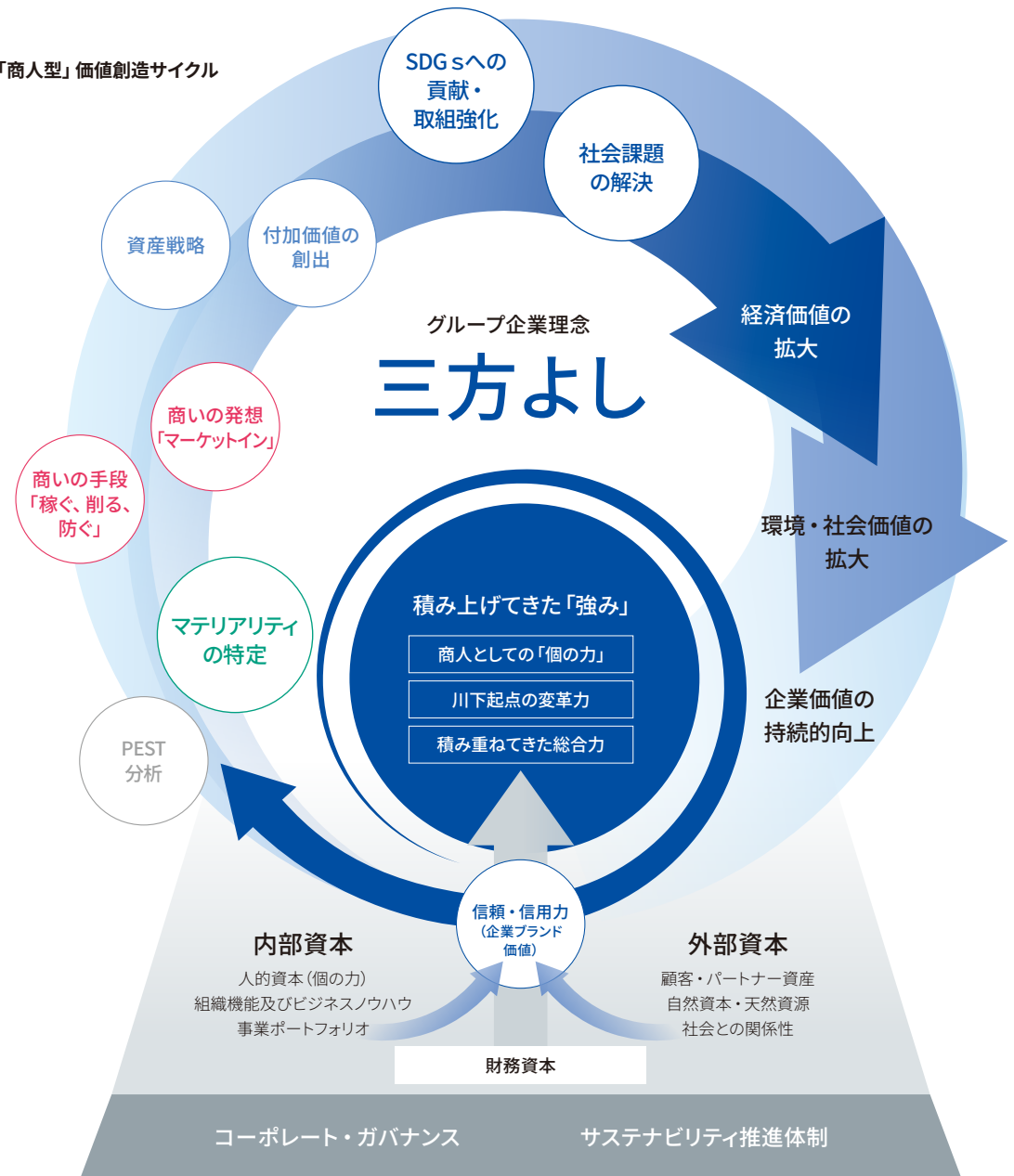
『三方よし資本主義』と「商人型」価値創造サイクル

伊藤忠商事は、持続可能な社会を目指し、全てのステークホルダーに貢献する資本主義、すなわち『三方よし資本主義』を標榜し、本業を通じて、生活基盤の維持・環境改善等、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に貢献します。

創業の精神でもある企業理念「三方よし」の精神を核とし、環境・社会・ガバナンス (ESG) の視点を取り入れたサステナビリティ上の7つの重要課題 (マテリアリティ) を特定し、経営方針に基づいた本業を通じ、社会課題の解決を目指します。その結果、当社の手掛ける事業での経済価値や環境・社会価値を拡大し、企業ブランド価値を積み上げていきます。

2024年度に発表した長期の経営方針「The Brand-new Deal 〜利は川下にある〜」では、前中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の柱の1つである「SDGs への貢献・取組強化」を継続推進することとなっています。「脱炭素社会を見据えた事業拡大」「循環型ビジネスの主導的展開」「バリューチェーン強靱化における持続的成長」を積極的に推進することで、「SDGs への貢献・取組強化」に取り組めます。

■「商人型」価値創造サイクル



方針・基本的な考え方

サステナビリティ推進基本方針

伊藤忠グループ 「サステナビリティ推進基本方針」

伊藤忠の創業の精神である企業理念「三方よし」のもと、グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、持続可能な社会の実現に貢献します。本方針は企業行動指針「ひとりの商人、無数の使命」及び企業行動倫理規範に基づいて策定しています。

1. マテリアリティの特定と社会課題の解決に資するビジネスの推進

国際社会の一員として、自社のみならず社会にとっても持続可能な成長につながるマテリアリティを策定し、事業活動を通じて企業価値向上を目指します。

2. 社会との相互信頼づくり

正確で明瞭な情報開示及び開示情報の拡充に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受けとめ、それらを実践していくことで信頼される企業を目指します。

3. 持続可能なサプライチェーン・事業投資マネジメントの強化

地球環境の保全や気候変動の緩和と適応、汚染防止と資源循環、生物多様性及び生態系の保護、人権と労働における基本的権利に対し、問題の未然防止及び継続的な配慮に努め、持続可能な事業活動を推進します。

事業投資先や取扱商品のサプライチェーン上の資源（大気、水、土地、食糧、鉱物、化石燃料、動植物等）の有効利用、人権の尊重、及び労働安全衛生への配慮に努めます。取引先に対しては当社グループのサステナビリティに対する考え方への理解と実践を求め、持続可能なバリューチェーン構築を目指します。

各国法制度及び国際規範を尊重し、世界各国・地域の文化、伝統、慣習の理解に努め、公正かつ誠実な企業活動を展開します。

4. サステナビリティ推進に向けた社員への教育・啓発

「サステナビリティを推進するのは社員一人ひとり」であることから、社員に対し重要課題に関する意識を醸成するための教育・啓発活動を行います。社員一人ひとりが、本方針に基づき各組織のアクションプランを実行します。

代表取締役 副社長執行役員 CAO **小林 文彦**

2006年4月制定

2022年4月改訂

方針・基本的な考え方

サステナビリティ推進にあたっての参考ガイドライン・原則等

サステナビリティ推進にあたっては、国連グローバル・コンパクトの 10 原則や、2015 年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs) を始めとする、以下のような国際ガイドラインや原則等を参照しています。

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● パリ協定 (COP21) ● GRI スタンダード ● IFRS ISSB S1、S2 ● ISO14001 (環境マネジメントシステム) ● TCFD 提言 ● 国連世界人権宣言 ● SDGs (持続可能な開発目標) ※ ● 国連法執行官による力と銃器の使用に関する基本原則 ● 日本経団連：企業行動憲章・地球環境憲章 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国連グローバル・コンパクト (10 原則) ● 国際統合報告フレームワーク (IIRC) ● 環境省「環境報告ガイドライン」 ● ISO26000 (社会的責任に関する手引き) ● TNFD 提言 ● 国連ビジネスと人権に関する指導原則 ● 先住民の権利に関する国際連合宣言 ● OECD 多国籍企業ガイドライン ● 日本貿易会「商社環境行動基準」「サプライチェーン CSR 行動指針」「気候変動対策長期ビジョン」 |
|--|---|

※ SDGs (持続可能な開発目標)：2015年に終了したミレニアム開発目標 (MDGs) に続く、2030年までの持続可能な開発目標。貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会等、以下17の目標が定められています。



伊藤忠グループのサステナビリティの考え方

伊藤忠商事は、創業の精神でもある企業理念「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」、すなわち、自社の利益だけでなく、投資家や株主の皆様、取引先、社員をはじめ、周囲の様々なステークホルダーの期待と信頼に応えることで、社会課題の解決に貢献することを目指しています。当社は、2018 年 4 月に環境・社会・ガバナンス (ESG) 視点を取入れ、社会影響と事業影響という 2 つの観点から 7 項目のマテリアリティを特定しました。マテリアリティに対してリスクと機会の両方の観点から対応していくことで、当社の中長期的な企業価値向上に繋がると認識しています。

当社は、2024 年 4 月に発表した長期の経営方針「The Brand-new Deal 〜利は川下にあり〜」において「業績の向上」「株主還元」と並んで「企業ブランド価値の向上」を実現することを掲げています。当社グループは、160 年を超える発展の過程で変化をチャンスと捉えて、川上から川下まで、原料から小売までとその影響範囲を拡大しつつ、時代とともに取扱商品の構成や事業領域を転換しながら発展してきました。そのため、常に既存ビジネスの枠組を超えて新たな価値創造を行うことが、当社グループの企業ブランドを築き上げ、財務面の成長との相乗効果を生んでいます。当社グループは、強みである生活消費分野における消費者接点を活用し、全社員で「マーケットインの発想」の下、市場・社会・生活者の声に耳を傾けること、及び地道な定性面の磨きを継続することで、企業ブランド価値の更なる向上を目指します。

方針・基本的な考え方

マテリアリティ

伊藤忠商事は、2018年4月当時の中期経営計画策定時に、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取り入れたマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通して取組み、持続可能な社会に貢献していきます。社会の今と未来に責任を果たす伊藤忠商事のサステナビリティへの取組みは、2015年に国連で採択された、「持続可能な開発目標（SDGs）※」達成にも寄与しています。

※ SDGs (Sustainable Development Goals)：国連加盟国が2015年9月に採択した2030年までの持続可能な開発目標。

- マテリアリティ選定・レビュープロセス（P14）
- マテリアリティのリスクと機会・インパクト（P20）
- サステナビリティアクションプラン（P24）



技術革新による商いの進化

新技術へ積極的に取組み、産業構造の変化に既存ビジネスの枠組みを超えて挑戦することにより、新たな価値創造を行います。



気候変動への取組み （脱炭素社会への寄与）

気候変動による事業影響への適応に努めると共に、脱炭素社会へ寄与する事業活動の推進や、温室効果ガス排出量削減に取組みます。



働きがいのある職場環境の整備

社員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、多様性を活かして、能力を最大限発揮できる環境を整備します。



人権の尊重・配慮

事業活動を通じた人権の尊重と配慮に取組み、事業の安定化を実現すると共に、地域社会の発展に寄与します。



健康で豊かな生活への貢献

全ての人のクオリティ・オブ・ライフの向上を目指し、健康で豊かな生活の実現に貢献します。



安定的な調達・供給

生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給に取組むことで、循環型社会を目指します。



確固たるガバナンス体制の堅持

取締役会は独立した客観的な立場から経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高めることにより、適正かつ効率的な業務執行を確保します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



方針・基本的な考え方

マテリアリティの特定・レビュープロセス

伊藤忠商事は 2013 年に初めてマテリアリティを特定して以降、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等を踏まえ毎年見直しを実施しています。

現マテリアリティは、SDGs の採択、パリ協定の発効等の社会情勢及び事業環境の変化、及び企業理念「三方よし」を踏まえ、伊藤忠の持続的成長や事業を通じた社会に対するインパクトを考慮し、2018 年

4 月に策定しました。当初のマテリアリティが環境や社会への配慮（CSR）を中心としたものであったのに対し、「本業を通じた取組み」「経営戦略との整合」「中長期の社会的な変化」「ガバナンスの要素の追加」を踏まえ、改訂を実施したものです。マテリアリティの特定及びレビューのプロセスは、図示している通りです。

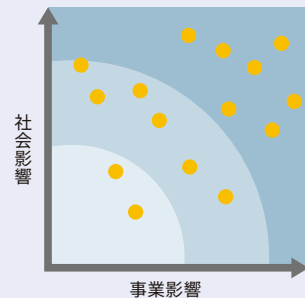
Step 1 課題の抽出

「国際統合報告フレームワーク（IIRC）」の国際的なガイドライン、ESG 評価機関の評価項目等を参照。社会的課題が網羅されている SDGs をベースに社内外の事業環境や国際動向を考慮して戦略分析シートを作成し、持続的成長のための課題（マテリアリティ候補）を抽出。



Step 2 ディビジョンカンパニーごとに重要度の判定及び成果指標の設定

伊藤忠商事のディビジョンカンパニーごとに事業活動における「リスク」「機会」「成果指標」を決議。社内及び社外ステークホルダーによるリスク・機会に関して、数十のマテリアリティ候補の「事業影響」「社会影響」をカンパニーごとに中長期的な視点で検討し、戦略分析シートにマッピング。「三方よし」の経営哲学、企業理念を踏まえ、持続的成長のために優先的に取り組むべき課題を特定。

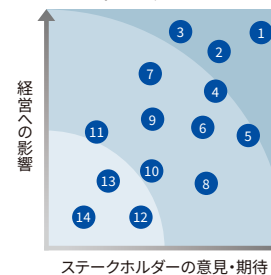


Step 3 サステナビリティアドバイザリーボードでのレビュー

当社は「経営への影響」と「ステークホルダーの意見・期待」の両面から「マテリアリティマトリックス」を作成し、サステナビリティアドバイザリーボードにおいて、外部環境や他社動向を踏まえ、多様なバックグラウンドや専門性を持つ社外有識者によるレビュー及び意見交換を実施。7つのマテリアリティを選定した。



マテリアリティマトリックス



- 1 技術革新による商いの進化
- 2 気候変動への取組み
- 3 働きがいのある職場環境の整備
- 4 人権の尊重・配慮
- 5 健康で豊かな生活への貢献
- 6 安定的な調達・供給
- 7 確固たるガバナンス体制の堅持
- 8 インフラの整備
- 9 安心安全な商品供給
- 10 生物多様性への配慮
- 11 水の利用
- 12 大気汚染防止
- 13 金融による地域活性化
- 14 廃棄物の削減

● 外部ステークホルダー（有識者）との協議経緯：伊藤忠商事 Sustainability Report 2018 P20 (<https://www.itochu.co.jp/ja/files/18fullj-all.pdf#page=21>) をご参照ください。

Step 4 経営層での議論と決定

CAOが委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論、重要課題の妥当性を検証した上で、CEOが議長を務める、当社経営会議・取締役会にて決定。

Step 5 マテリアリティの見直し

毎年、サステナビリティ推進部が当社の事業範囲や、外部の有識者とのアドバイザリーボードや株主との面談を通じて寄せられる関心事項とも照らし合わせ、現状のマテリアリティが有効であるかを確認する。その結果は、各カンパニー及び職能組織も出席するサステナビリティ委員会で審議しCAOが決定し、取締役会に報告する。

ガバナンス

体制・システム

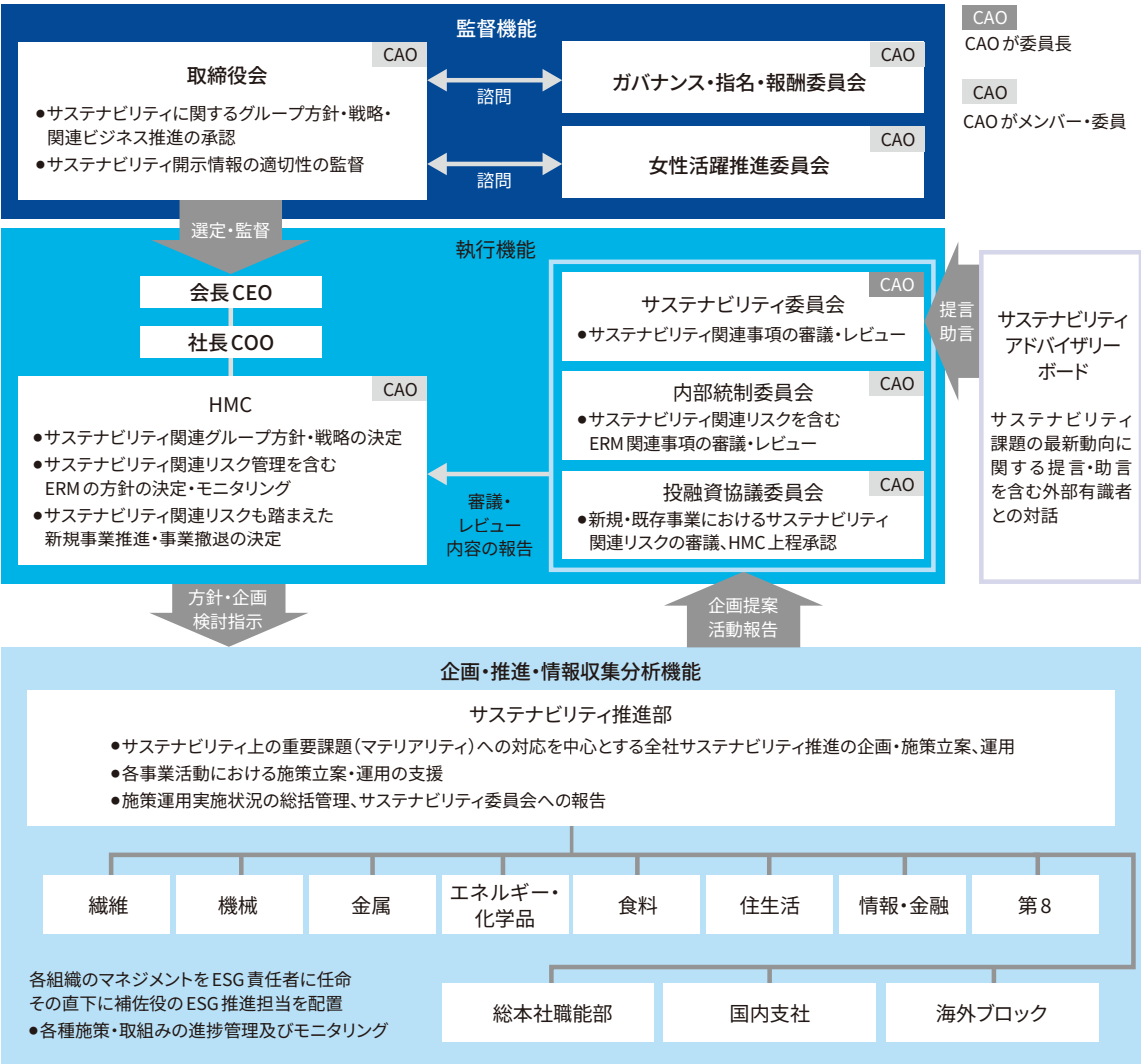
伊藤忠商事では、全社サステナビリティ推進のための施策は、サステナビリティ推進部が企画・立案し、担当役員である CAO の決定の下、各組織の ESG 責任者及び推進担当者が実行していきます。

また方針の策定や重要な案件については主要な社内委員会の一つである「サステナビリティ委員会」で審議・レビューしています。CAO は、サステナビリティ委員長としての役割に加え、取締役会、HMC 及び投融資協議委員会に参加します。サステナビリティ推進の主たる活動状況を定期報告として取締役会へ報告する等環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定を行います。

定期的にアドバイザリーボード等、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしています。

※ CAO : Chief Administrative Officer
HMC : Headquarters Management Committee

■ サステナビリティ関連のガバナンス体制図（2024年6月21日現在）



ガバナンス

取締役会

伊藤忠グループは、サステナビリティ課題への対応を経営の重要課題の一つと認識し、取締役会にてサステナビリティに関するグループ方針・戦略・関連ビジネス推進の承認をするとともに、サステナビリティ開示情報の適切性を監督しています。

マテリアリティに関して、リスクと機会への対応方針やサステナビリティアクションプランで示している具体的アプローチ、成果指標、進捗度合い等の重要事項のレビューを通し、マテリアリティの妥当性につき取締役会が監督しています。

環境・社会リスクを含むサステナビリティ関連のリスクと機会に対応する事業戦略や投資戦略の執行（戦略の見直し・事業撤退判断を含む）に関して、当社では全ての新規投資案件に対し「投資等に関わる ESG チェックリスト」を使用し、事前の ESG リスク評価を実施しています。社長及び取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定機関である HMC にて、サステナビリティ関連のリスクと機会に関する方針、体制、取組状況等を把握・分析し、重要事項を協議したりリスクを検証しています。また、投資実行後は、サステナビリティ関連のリスクの予防を目的とする事業会社のモニター・レビューや、人権デューデリジェンス、環境汚染等の未然防止を目的とする現地訪問調査等を多面的に実施しています。

バリューチェーン上の管理については、サプライヤーの ESG 取組み状況を確認するサステナビリティ調査を毎年実施しています。また、気候変動や自然資本へのリスクと機会に関する取組みは TCFD や TNFD フレームワークに基づく分析・開示を行っています。これらの審議内容や取組みについては、定期的に CAO から取締役会に報告され、取締役会が監督しています。

取締役会のスキル・コンピテンシー

当社 CAO は SDGs・ESG 分野の専門的経験・知見を有しており、サステナビリティに関する各種施策の立案・実施を担当するサステナビリティ推進部より月 2 回程度の頻度で定期報告を受けています。また、外部有識者を招聘して毎年開催するサステナビリティアドバイザリーボードでの講義、意見交換を通じて、サステナビリティに関する世の中の動向、当社への期待、対応すべき課題に対する知見を深めています。

当社の代表取締役である CAO は、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議する HMC のメンバーであると同時に、サステナビリティ委員会の委員長を兼務しており、サステナビリティに関する統括責任者としてサステナビリティ委員会で審議した事項を決定しています。なお、重要事項については、CAO 決定後に、HMC で承認しています。当該決定事項は、CAO からサステナビリティ推進の主たる活動状況と共に年 3 回程度取締役会に報告することで、取締役会の監督にあたってのコンピテンシーを確保していると考えています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ関連事項に対応するための各種施策の立案・実施に関する審議を行うサステナビリティ委員会は、サステナビリティ関連目標設定・進捗状況、現状のサステナビリティ関連のリスク及び機会等を識別・評価・管理しています。取締役会はサステナビリティ関連のリスク及び機会に対応する事業戦略・投資戦略の執行（戦略の見直し・事業撤退判断を含む）を監督しています。また、各カンパニー及び職能部署のマネジメントを執行側の ESG 責任者と定めています。ESG 責任者はサステナビリティ関連事項について各種施策・取組みの進捗管理及びモニタリングし、サステナビリティ委員会に報告しています。

2023年度サステナビリティ関連審議・報告実績

サステナビリティ 関連会議体	メンバー	開催数	主な承認・審議・報告内容
取締役会	取締役・監査役	4回	●サステナビリティ委員会での審議、CAO 決定事項 ●社会貢献活動報告
サステナビリティ 委員会	委員長：CAO 委員：業務部、広報部、人事・総務部、法務部、財務部、経理部、統合 RM 部、IR 部各部長、各ディビジョンカンパニー経営企画部長、常勤監査役	3回	●有価証券報告書サステナビリティ関連開示 ●マテリアリティの確認 ●サステナビリティアクションプランレビュー ●外部からの ESG 評価 ●「環境・社会リスク」モニター・レビュー結果 ●CSR 推進体制 ●気候変動対応 ●自然資本（生物多様性）／TNFD 開示 ●ISO14001 環境マネジメントレビュー ●人権デューデリジェンス、サステナビリティ調査レビュー ●人的資本の開示

ガバナンス

サステナビリティアドバイザリーボード

サステナビリティアドバイザリーボードは、伊藤忠商事のビジネスが多様化・広域化する中で、経営幹部と外部ステークホルダーとの対話を通じ、目指すサステナビリティの方向性と社会のニーズとの合致を確認し、サステナビリティ推進に活かすことを目的として設置したものです。

サステナビリティアドバイザリーボード2023実施概要

2023年度は、「自然資本・生物多様性・TNFD」をテーマに、産学官の有識者3名をお迎えし、2024年2月に開催しました。有識者には、それぞれ異なった立場から、最新動向等の講義をいただき、その後伊藤忠商事のサステナビリティ推進部から「自然資本関連情報開示に向けた取組状況について」を紹介し、質疑応答では忌憚のない意見交換が行われました。本アドバイザリーボードで交わされた意見をもとに、当社の自然資本に関するリスクと機会の取組みや、TNFDフレームワークに基づく分析評価結果を開示していきます。「リスク管理については既に持続可能な調達の観点で取り組んでいることがわかる」「サステナブルな原材料を作っている生産者から購入することでサプライチェーン全体を変えていくことが重要だと思う」「商社は自然関連でビジネスチャンスになる側面がある。いかに先取りしてビジネスチャンスを発掘するかが腕の見せどころ」と伊藤忠への期待と助言をいただきました。



サステナビリティアドバイザリーボード2023会議の様子

過去の実施概要

(役職は当時)

2023年度	自然資本・生物多様性・TNFD	
	アドバイザリーボードメンバー	
2022年度	外部講師	
	アドバイザリーボードメンバー	
2021年度	カーボンのクレジット	
	気候変動への対応	
2020年度	循環型経済におけるサステナブルビジネスの方向性	
	2019年度	

2023年度	● 浜島 直子氏	環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性主流化室長
	● 藤田 香氏	東北大学 グリーンミライ創造機構／大学院生命科学研究科 教授 兼 日経ESGシニアエディター
2022年度	● 富田 秀実氏	LRQA サステナビリティ株式会社代表取締役
	伊藤忠商事メンバー	
2021年度	● 小林 文彦	代表取締役 副社長執行役員 CAO
	● 大室 良磨	繊維経営企画部長
2020年度	● 奥寺 俊夫	機械経営企画部長
	● 田野 治	金属経営企画部長
2019年度	● 坂梨 元	エネルギー・化学品経営企画部長
	● 上垣内 義博	食料経営企画部長
	● 高橋 康弘	住生活経営企画部長
	● 橋本 敦	情報・金融経営企画部長
	● 向畑 哲也	第8経営企画室長
	● 田部 義仁	サステナビリティ推進部長 (司会)
	● 豊田 原氏	経済産業省 大臣官房 ビジネス・人権政策調整室長
	● 松井 智予氏	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
	● 若林 秀樹氏	国際協力 NGO センター 理事・THINK Lobby 所長、GCNJ 理事
	● 梶川 文博氏	経済産業省 環境経済室長
	● 高村 ゆかり氏	東京大学 未来ビジョン研究センター教授
	● 富田 秀実氏	LRQA サステナビリティ株式会社 代表取締役
	● 高村 ゆかり氏	東京大学 未来ビジョン研究センター教授
	● 内藤 冬美氏	環境省 CSO (Chief Sustainability Officer)、地球環境局地球温暖化対策課炭素ビジネス推進室長
	● 富田 秀実氏	ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役
	2019年度	
	● 細田 衛士氏	中部大学経営情報学部教授、慶應義塾大学名誉教授
	● 福地 真美氏	東京大学大学院情報学環准教授
	● 富田 秀実氏	ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役

ガバナンス

サステナビリティの社内浸透

伊藤忠商事は、サステナビリティ活動の推進にあたり、グループ社員に一層の理解を促し、最新の世界動向に則した社会課題の解決に事業を通じて取組んでいくため、様々な社内啓発活動を行っています。

サステナビリティ推進に関する啓発活動の実施

サステナビリティの社内浸透と意識調査を目的として、伊藤忠商事の役員・全社員を対象に「サステナビリティ一般教育」を毎年実施しています。この研修は、環境、ビジネスと人権等に関する世の中の動向やその状況を受けた伊藤忠の取組み、方針、施策について理解を促す内容としています。また、受講終了時に実施する「社員アンケート」に寄せられた意見や理解度の状況を翌年度の研修に活かしています。

	テーマ	受講率
2023年度	CAO メッセージ、三方よし資本主義、企業価値向上に資する非財務の役割、開示要請の広がり、環境GHGから自然資本へ拡大、社会・人権	100.0%
2022年度	SDGsとサステナビリティ（最新動向、サステナビリティアクションプラン、GHG 排出量削減・気候変動対策、ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント等）	100.0%
2021年度	SDGsとサステナビリティ（最新動向、伊藤忠グループのリスクと機会、GHG 排出量削減・気候変動対策、ビジネスと人権、サプライチェーンマネジメント等）	100.0%
2020年度	サステナビリティの潮流（伊藤忠グループの重要課題とリスクと機会について）	100.0%
2019年度	サステナビリティを取り巻く世の中の流れ（ESG、SDGs、気候変動、サプライチェーン）	100.0%

サステナビリティセミナー

様々なサステナビリティ課題に関して社外の方の見識や意見を取り入れるため、社内向けのサステナビリティセミナーを 2007 年から継続的に開催しています。

直近のセミナー

2022 年 2 月、伊藤忠グループの Scope 3 排出量の算定方法について実践的なセミナーを開催し、関連する全ての社員が自ら Scope 3 の算出に対応できるよう、能力向上に努めています。また 2023 年 4 月には、自然資本への依存度や影響度が高い事業を担う部署を中心に、ビジネスと自然資本や生物多様性との関係性、対応すべきこと等について動画研修を開催しました。10 月には、TCFD シナリオ分析に取り組む背景や意義について改めて、シナリオ分析を行う部署を中心に理解を深めるためのセミナーを開催しました。いずれも、外部コンサルティング会社から専門的な内容も含めてお話をしました。

2023年度	生物多様性に関する研修（基礎編、実践編） 気候変動情報開示及びシナリオ分析に向けた説明会
2022年度	伊藤忠グループにおける Scope 3 排出量の算定方法について
2021年度	CO ₂ っていつ、どこで生じるの？ ～ Life Cycle Assessment (LCA) 勉強会
2020年度	SDGs って儲かるの？
2018年度	ビジネスと人権（サプライチェーン上）



セミナーの様子

サステナビリティ推進に関する研修の実施

サステナビリティの社内浸透を目的とし、社内向けの各種研修において、サステナビリティ推進に関する研修を実施し、それぞれの業務領域、職責に応じて理解しておくべき環境、人権等に関する知識理解、サステナビリティ意識の向上に努めています。

研修名	対象者	研修内容	2023年度参加人数
ESG 推進担当説明会	ESG 推進担当	伊藤忠グループの ESG 推進担当者としての基礎知識及び遂行業務の説明	101
新入社員研修	新入社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進について	114
海外赴任前研修	海外赴任が決定した社員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進と海外におけるサステナビリティに関わる留意事項	62
グループ会社 新任役員研修	グループ会社の新任役員	伊藤忠グループのサステナビリティ推進とグループ間の連携の重要性	130
新任課長研修	新任課長	伊藤忠グループのサステナビリティ推進及び社会課題と事業性を両立させるビジネス事例	50
サステナビリティ調査説明会	サステナビリティ調査実施担当者	「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」及びサステナビリティ調査における重要項目	109

戦略

サステナビリティ推進の流れ

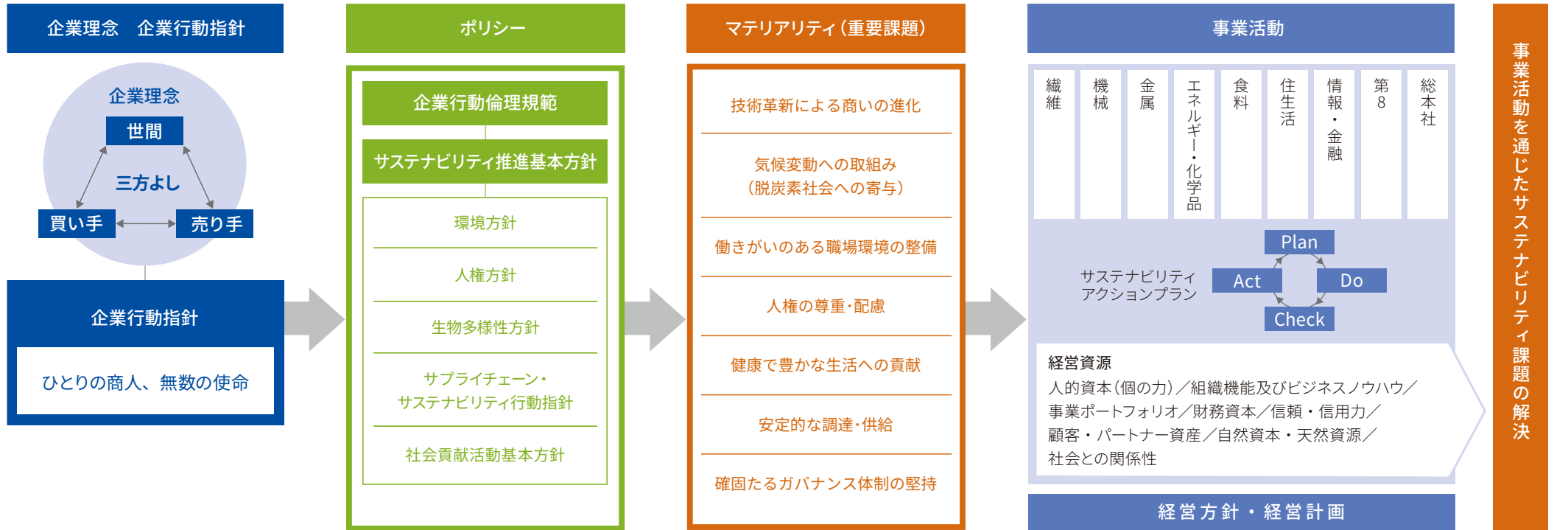
伊藤忠グループは、企業理念や外的環境の変化を踏まえた「サステナビリティ推進基本方針」を定め、組織的・体系的にサステナビリティに資する取組を推進しています。具体的には、伊藤忠グループのマテリアリティをサステナビリティアクションプランに落とし込み、経営方針及び経営計画に基づき推進するトレーディングや事業投資を通じて、課題解決に繋がっていきたいと考えています。

「サステナビリティアクションプラン」では、取組むべき課題、対象事業分野、具体アプローチ、成果指標、

進捗状況を管理しています。毎年成果指標に基づくレビューを8つのカンパニー及び職能組織ごとに実施し、サステナビリティ委員会に進捗状況を報告します。このような PDCA サイクルを回し開示することにより、確実な推進を目指しています。

伊藤忠グループのサステナビリティ推進基本方針は P11 をご覧ください。

■ サステナビリティ推進の流れ



戦略

マテリアリティごとのリスクと機会

マテリアリティ	リスク	機会
 技術革新による商いの進化	- IoT、AI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 - 先進国での人手不足や、効率化が遅れている事業での優秀な人材の流出 等	- 新市場の創出や、革新性のあるサービスの提供 - 新技術の活用による、人的資源や物流の最適化、働き方改革推進による競争力強化 等
 気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)	移行リスク - 温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 物理的リスク - 異常気象(干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等)発生増加による事業被害 等	- 気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加 - 異常気象に適應できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等
 働きがいのある職場環境の整備	適切な対応を実施しない場合の、労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加 等	働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化 等
 人権の尊重・配慮	- 広域化する事業活動での人権問題発生に伴う事業遅延や継続リスク - 提供する社会インフラサービスの不備による、信用力低下 等	- 地域社会との共生による、事業の安定化や優秀な人材確保 - サプライチェーン人権への配慮、労働環境の改善に伴う、安全かつ安定的な商品供給体制の構築 等
 健康で豊かな生活への貢献	- 消費者やサービス利用者の安全や健康問題発生時の信用力低下 - 政策変更に基づく、市場や社会保障制度の不安定化による事業影響 等	- 食の安全・安心や健康増進の需要増加 - 個人消費の拡大やインターネットの普及に伴う情報・金融・物流サービスの拡大 等
 安定的な調達・供給	- 環境問題の発生及び地域社会と関係悪化に伴う、反対運動の発生による影響 - 主に生活消費分野での低価格化競争の発生による、産業全体の構造的な疲弊 等	- 新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加 - 環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出 等
 確固たるガバナンス体制の堅持	コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 等	強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立 等

戦略

マテリアリティごとの社会へのインパクト

マテリアリティ	インパクト分類	インパクト記載
 技術革新による 商いの進化	技術革新	- DX推進により、産業全体の生産性の向上・業務効率化を促進する。 - 新たな技術（Fintech／IoT／AI／遠隔技術等）やビジネスモデルにより、新規事業の創出や消費者接点を活かした革新的なサービスの提供を推進する。
	GHG排出量	日本政府目標を遵守し、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を実現し、さらに、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、2040年までに「オフセットゼロ」を目指すことにより、気候変動による影響低減に貢献する。
 気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)	気候変動の機会	- 船舶・海運分野において、アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給を含む統合型プロジェクトを推進し、GHG排出量ネットゼロに貢献する。 - 再生可能エネルギー発電所の開発・保有・運営により再エネの安定供給を実現し、気候変動の影響低減に貢献する。 - 電力供給バランス最適化に役立つAI蓄電池を安定供給することにより、気候変動の影響低減に貢献する。 - 電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）等の販売促進により、運輸部門の温暖化対策に貢献する。 - 地域熱供給における、環境に配慮したエネルギーの面的利用の取組みを推進により、気候変動の影響低減に貢献する。
	気候変動への適応	農業・林業分野における、天候リスク分散のための原産地多角化と地域産業の育成を通じて、異常気象・温暖化による影響を低減する。
	移行リスク	- 一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組み推進により、気候変動の影響低減に貢献する。 - 専門企業との協働によるGHG削減を考慮した資源（Transition Fuel）開発案件への取組みにより、気候変動の影響低減に貢献する。
	資本導入	- CCS（CO₂貯留）・CCU（CO₂活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への投資継続により、気候変動の影響低減に貢献する。 - 水素・アンモニア等の燃料、ニッケル・PGM等の原材料、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に関わる事業推進により、気候変動の影響低減に貢献する。 - 土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物の利用拡大を図り、気候変動の影響低減に貢献する。
	汚染防止と資源循環	主に欧州と中東地域において現地専門企業と協働で廃棄物処理・廃棄物発電事業を推進し、気候変動の影響低減及び汚染防止に貢献する。
	水資源	主に欧州と中東地域における現地専門企業との共同での水処理事業推進により、水資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。
 働きがいのある 職場環境の整備	労働慣行	- あらゆる差別禁止、育児・介護・疾病等のある社員も活躍できる環境整備により、多様な人材の活躍を支援する。 - 労働衛生サービスの充実による社員の健康の増進、及び現場の労働安全衛生マネジメントシステムによる衛生・労働安全の確保を推進する。 - 労働基準の浸透、働き方改革、福利厚生の充実により、労働生産性及び社員エンゲージメントの向上を推進する。 - すべての階層に対するグローバル視点の研修プログラムと、目標管理による人事制度の開発・活用により、優秀な人材の育成を推進する。
	労働慣行	公正な採用・ハラスメント防止・人権研修・ホットライン設置により、人権に関する負のインパクトを軽減する。
 人権の尊重・配慮	鉱山	- 環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進する。 - 鉱山の事業実施地域において、地域社会への医療・教育等に貢献する。
	森林	木材・パーム油・天然ゴム・食糧等の原料調達におけるサプライチェーンの透明性を高めることにより、森林・環境・地域住民に対する負の影響を防止する。
	サプライチェーン	- 新規事業と事業投資先、及び主要サプライヤーへの人権・社会・環境に関する調査実施により、バリューチェーン全体における人権・社会・環境の負の影響を軽減する。 - 人権デューデリジェンスの実施により、バリューチェーン全体における人権・社会・環境に関する負の影響を軽減する。
	地域貢献	地域社会に対する社会貢献活動を推進により、スポーツや文化交流等が可能な共生型まちづくりを実現する。

戦略

マテリアリティごとの社会へのインパクト

マテリアリティ	インパクト分類	インパクト記載
 健康で豊かな生活への貢献	食品安全	● 食品の安全・安心な食品を安定的に調達すべくサプライヤーの選択と集中を行うことにより、顧客に安全な商品を提供する。 ● サプライヤーと協働し、食品情報・栄養バランス確保された商品を提供することにより人々の健康促進に貢献する。
	医療健康	● 先端医療機器・高度医療サービスの提供、安全な医薬品等の展開により、人々の健康増進に寄与する。
	リテールファイナンス	● 生活・事業継続のために資金調達を必要とする人々（低所得者層等）を支援する金融サービス拡充により、健康で豊かな生活に貢献する。
 安定的な調達・供給	森林	● 木材・パーム油・天然ゴム・食糧・繊維原料等の原料調達におけるサプライチェーンの透明性を高める製品認証とトレーサビリティにより、森林破壊・資源の乱獲を防止し、地域住民及び生物多様性への負の影響を防止する。
	プラスチック	● バイオプラスチック等の環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立により、海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献する。
	電力・鉱山・油ガス田	● 投資案件（電力・鉱山・油ガス田等）において、生物多様性に重点を置いたESGリスク評価により、生物多様性への影響を低減する。
	資源安定供給	● 天候リスク分散のための産地多角化と地場産業の育成を通じた新たな産地開拓により、農産物・農産加工品の安定供給に貢献する。 ● 優良パートナーとの協業により、従来の実績を強化する鉱山資源、次世代燃料（水素・アンモニア）のバリューチェーンを維持し、資源の安定供給に貢献する。
	サプライチェーン	● 天然資源の主要サプライヤーとの人権尊重と環境経営に関するコミュニケーションの強化により、サプライヤーによる経済・環境・人々への負の影響を防止する。 ● サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大により、繊維製品の安定供給に貢献する。
	汚染防止と資源循環	● 自社オフィス及び廃棄物処理・食品等の事業活動において、資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。 ● 化学品の関連法規の規制を遵守し、人の健康や環境にもたらす悪影響を最小化し、化学品の安定供給に貢献する。
 確固たるガバナンス体制の堅持	水資源	● 自社オフィスと事業活動における水の効率的な使用推進、水ストレス地域等で水処理事業推進により、水資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献する。
	ガバナンス	● 経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長によりステークホルダーの期待に応える。 ● グループリスクマネジメント体制構築と、継続的な業績の維持により、ステークホルダーの期待に応える。 ● コンプライアンスを遵守する社員の意識のさらなる醸成により、経済（競争慣行、調達慣行等）への悪影響を低減する。

リスクと管理

識別・評価・管理

サステナビリティ関連リスクと機会の識別

グローバルに事業展開している当社グループでは、各国の環境・社会に関する対策・法制化等の社会情勢や事業環境の変化が事業に与えるリスクを常に監視しています。各カンパニーにおける経営及び事業活動の統括責任者であるカンパニープレジデントの諮問機関である DMC (Division Company Management Committee の略) は、環境・社会等のサステナビリティ関連を含むビジネスのリスクと機会を毎年レビューし、各種施策・ビジネスの優先順位を定めて計画を策定しています。各カンパニーの計画は、HMC、監督機関である取締役会に上程され、最終的に取締役会がサステナビリティの観点から総合的に分析・審議した上で承認しています。

サステナビリティ関連リスクと機会の評価

伊藤忠グループは、リスク管理を経営の重要課題と認識し、COSO-ERM フレームワークの考え方を参考に、伊藤忠グループにおけるリスクマネジメントの基本方針を定め、必要なリスク管理体制及び手法を整備しています。将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があるものを重要なリスクと考え、気候変動・サプライチェーン・人権等のサステナビリティに係る規制等の動向、及び世界各地の事業に与えるサステナビリティ関連のリスクと機会に関する情報収集を定期的に行い、リスクを特定しています。

サステナビリティ関連リスクと機会の管理

伊藤忠グループでは、迅速な意思決定を実現するため各カンパニーに権限を委譲し、事業運営に伴うサステナビリティ関連のリスクと機会の管理を行っています。各カンパニーの DMC において、経営方針及び経営に影響を及ぼす投資・融資・保証・事業等が審議され、カンパニープレジデントがそれらを決定しています。尚、当該決定事項は、事業段階毎の状況に応じて、管理しています。

全社的リスクマネジメントシステムへの統合

伊藤忠グループでは、サステナビリティ関連のリスクと機会をはじめとする様々なリスクと機会に対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置すると共に、各種管理規則、投資基準、リスク・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクと機会を全社的かつ個別的に管理しています。

各カンパニーが管理するリスクと機会は、社内の各委員会へ報告され、重要度に応じて各委員会での審議を経て、HMC または取締役会にて承認されます。なお、管理体制の有効性につき毎年内部統制委員会にてレビューを実施し、取締役会に報告しています。

詳細はリスクマネジメント (P213) をご参照ください。

指標と目標

サステナビリティアクションプラン

特定したマテリアリティに資する具体的な取組みとして、事業分野ごとの「サステナビリティアクションプラン」に落とし込みを行っています。それぞれの事業分野において重要なサステナビリティに関する課題とリスクと機会をカンパニーごとに抽出し、中長期的な「コミットメント」、それを達成するための「対応アプローチ」及び「成果指標」を定めた「サステナビリティアクションプラン」を策定し、対象部署ごとに毎年レビューを行うPDCAサイクルシステムに則って、サステナビリティを推進しています。

!

技術革新による商いの進化

中長期目標

伊藤忠グループは、2040年度までにGHG排出量を上回る削減貢献量を創出する（オフセット・ゼロ）。

本マテリアリティに対する目標設定の背景

技術革新が進むことにより、クリーンテック事業の開発や普及、また商品やサービスの環境配慮設計や資源循環に資する取組み、AIやDX化による作業効率化等が期待される。商いが進化する指標として、当社は喫緊の課題であるGHGの「削減貢献量」創出量を設定している。

実績

- 創出した削減貢献量
- 2023年度12.3百万t-CO₂e
 - 2022年度6.4百万t-CO₂e
 - 2018年度1百万t-CO₂e

!

技術革新による商いの進化：アクションプラン

カンパニー	SDGs目標	インパクト分類	取組むべき課題	事業分野または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維	9 産業とインフラの未来につなぐ	技術革新	業務プロセスの改善・効率化	繊維製品全般	グループ全体のDX推進により、繊維産業の持続化向上に努めます。	ITやデータ活用のシステム構築等によるグループ会社の業務プロセスの効率化、在庫最適化、CRM強化等に貢献。	グループ会社のDXを推進し、ITやデータ活用等による収益拡大、業務効率化、コスト削減、在庫／廃棄ロス削減を目指す。	●ジョイックスでは、23年度の在庫最適化プロジェクトの効果により、主力ブランドのポールスミスメンズにおいて、シーズン終了時の昨年比在庫数量は、2023年春夏シーズンで7.8%、同年秋冬シーズン（1月末ベース）で4.5%の減少をそれぞれ確認。 ●三景では、衣料用副資材の数千点の商品情報を一元化するデータベースを構築。関係者間で商品情報へのアクセスや情報の共有・更新が瞬時に可能となり、業務の効率化を促進。今後、周辺システムとのデータ連携や顧客であるアパレル企業の業務デジタル化にも対応可能となる。
機械	7 再生可能エネルギーを普及させる 13 気候変動に具体的な対策を	●気候変動の機会 ●技術革新	●気候変動への取組み ●次世代ビジネスの発掘・推進	船舶・海運分野	アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給拠点整備・燃料調達を包括する『統合型プロジェクト』推進を通じて船舶・海運分野における脱炭素に貢献します。	日本企業連合を核としたアンモニア燃料船の共同開発、同船舶の保有運航に加え、船用アンモニア燃料の供給拠点整備、燃料調達は伊藤忠主導で行うことによりパイロット案件の早期具体化を目指す。	2027年以降のアンモニア燃料船の普及とサプライチェーン構築を促進し、海事産業の脱炭素に貢献。	●国際海運の脱炭素化への貢献を目指し、アンモニア燃料船の「統合型プロジェクト」を推進中。(1) アンモニア燃料船開発、(2) 保有運航、(3) 燃料供給拠点開発、(4) 燃料アンモニア調達を開発。 ●パイロット案件のアンモニア焚き大型ばら積み船の第1船は、2027年竣工を目指し関係者と協議中。アンモニアを主燃料とするコンテナ船や自動車運搬船の協議も開始。 ●国際海運の要衝であるシンガポールを燃料アンモニア供給拠点として開発推進中。西アルヘシラス港、スエズ運河域の拠点開発にも着手。 ●2024年3月、燃料アンモニア供給における要素技術開発に関し、グリーンイノベーション基金事業採択（富士電機と共同）。 ●燃料アンモニアのリスク評価や安全基準を検討課題とした国際フレームワーク『協議会』、『港湾協議会』を発展させ、『コンテナ船協議会』を発足。2024年3月末で各協議会を閉会し、商業化議論に移行。

指標と目標

技術革新による商いの進化：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械		● 気候変動の機会 ● 技術革新	● 気候変動への取組み ● 次世代ビジネスの発掘・推進	乗用車・商用車販売	電気自動車（EV）・ハイブリッド車（HV）・環境負荷低減車等の導入により環境に優しいモビリティ社会を実現します。	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。	取引先自動車メーカーによるEV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充、及び環境に配慮した関連製品の販売拡大。	● いすゞのEV向けトータルソリューションプログラム「EVision」のパートナーとして、EV商用車普及に向け取組み拡大。EV導入に課題を抱えるユーザーに対するコンサルテーションを積極的に実施。 ● 環境省委託事業である“バッテリー交換式EV開発及び再生可能エネルギー活用との組み合わせによるセクターカップリング実証事業”で開発・製作した試作機を用い、2022年11月より（株）ファミリーマート店舗向け配送実証運用開始。2023年12月末時点で累計20,000km超の配送を実現済み。
金属	 	● 気候変動の機会 ● 資本導入 ● 技術革新	気候変動への取組み	● 資源リサイクル事業 ● 鉱山事業 ● 環境対策事業 ● 素材関連事業	● 環境への影響を十分に考慮しつつ、資源の安定供給という社会的使命・責任を果たします。 ● 自動車の軽量化・EV化関連事業等、温室効果ガス削減に寄与する事業、また不可欠な素材の安定供給を通じ、気候変動問題に貢献します。	● 循環型ビジネスを主導的に展開。 ● 製鉄・電力等の対面業界の脱炭素化に資する資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みを推進。 ● ニッケル、PGM等、水素やグリーン素材・エネルギー、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に寄与する事業の推進。 ● CCS（CO₂貯留）・CCU（CO₂活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続。 ● 石炭ビジネスについては、引続きトレードによる資源の安定供給という社会的使命・責任を果たしつつ、一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組みを推進。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス（アルミ、銅等）の取組み強化。	● 循環型ビジネスの推進。 ● 製鉄・電力等の対面業界の脱炭素化に資する資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みの推進。 ● 水素、グリーン素材・エネルギー製造、CCS（CO₂貯留）・CCU（CO₂活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発、事業化に向けた検討の推進。 ● 一般炭炭鉱権益からの撤退に向けた取組み。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス（アルミ、銅等）の取組みの実現。	● JFEスチール、Emirates Steel Arkan等と共に、鉄鋼業界のグリーン化に貢献する低炭素還元鉄サプライチェーン構築に向けた詳細な事業化調査を着実に推進。 ● 3R+W（Reduce／Reuse／Recycle＋Waste Management）を推進、限られた資源の有効活用と環境素材の供給に寄与。具体的には、コンビニ等店舗設備・什器等の再利用・再資源化、リサイクル事業者の全国ネットワークも活用した金属スクラップ・廃棄物処理の拡大・高度化等。2019年度に出資した総合リサイクル企業であるTREホールディングスへの連携強化等の静脈産業への取組みも着実に推進。 ● グリーン水素生産に必要な水電解装置の世界最大規模のメーカーであるノルウェーのNel社との間で水素分野における戦略的業務協力に関する覚書を締結。両社での水素関連ビジネスの案件発掘・推進を継続。 ● 水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC・運用、及び水素の販売を行うデンマークEverfuel社に出資。同社と協働し、欧州における地産地消のグリーン水素バリューチェーン構築を推進。 ● 電気自動車・燃料電池車の世界的な普及に伴い大幅な需要拡大が見込まれるPGM（白金族金属）／ニッケル事業（Platreef案件）の実現に向け推進すると共に、トレード取扱いを拡大。 ● CO₂固定化技術を有する豪州MCI社に出資し、同社の技術の日本国内での展開を推進中。2022年7月には大成建設（株）との覚書を締結し、生産物の炭酸カルシウム等のコンクリート原料としての活用につき、検証中。 ● HIF Global社、JFEスチール社、商船三井社と共同で、合成燃料（e-fuel）のサプライチェーンを構築（日本国内で回収したCO₂を原料として豪州でe-fuelを製造し、輸出）するための事業化調査を実施することに合意。 ● ケニアで調理燃料転換によりカーボנקレジットを創出する環境テクノロジー企業KOKO Networks Limited社と、カーボנקレジットの長期オフテイク契約を締結。 ● 排出権取引拡大のため、欧州地域において排出権の販売を手掛ける英国CF Partners社と業務提携。 ● SDGsへの貢献・取組強化の観点より一般炭炭鉱権益から撤退する方針のもと、既に、持分数量の大半を占めていたコロンビアDrummond一般炭炭鉱権益と、原料炭と共に一般炭も生産する豪州Ravensworth North炭鉱権益を売却実行済み。 ● 自動車軽量化・EV化に寄与するアルミトレード事業を着実に推進。2023年度の取扱数量は約50万トン。環境配慮型アルミニウムの販売も推進。
金属		技術革新	DX関連ビジネスの発掘・推進	● 鉱山事業 ● 資源関連事業 ● 物流事業	現場作業員の健康・安全に十分配慮し、操業効率の向上、人手不足懸念の解消に貢献します。	● DXを活用した鉱山操業や設備管理の効率化を推進。 ● 坑内掘り採掘機材や、鉱山トラックの自動運転化の推進。	操業現場における従業員の健康・安全性の改善、及び操業効率の向上に寄与する取組みの推進。	● Companhia Siderúrgica Nacional社（以下CSN社）と出資先鉱山事業（以下CdP鉱山）における安全性向上・操業効率化や、同鉱山及び同社製鉄所等の低炭素化に寄与すべく、脱炭素・DX分野で協業検討する旨の覚書を締結し実証試験を開始。 ● CdP鉱山においてGE Digital社が保有する操業管理／資産管理効率化システムの本稼働を開始し、プラント実収率が向上。同システムの他鉱山・他地域への横展開も検討。また、CdP鉱山を中心としたCSNグループの脱炭素化に向けて、資源メジャーのShellと協業することでも合意。

指標と目標

技術革新による商いの進化：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
情報・金融	9	技術革新	産業・物流・交通・インフラの整備	ICT／通信インフラ構築事業	ICTソリューションの提供を通じて、安全・安心かつ利便性の高い社会インフラの実現に寄与します。	新商品・サービスのソーシング（発掘・調達）機能を発揮することで、ICTソリューションの付加価値化を追求。	ソーシング先の拡大。	- 安定したソリューション提供と更なるサービス向上のため、新たに6社のベンダーを開拓。作業効率化と情報セキュリティ確保に資するサービス、ソリューションを提供。 - 安全・安心かつ利便性の高い社会インフラの実現に寄与すべく、更なる事業拡大を目指す。
第8	9	技術革新	次世代ビジネスの発掘・推進	コンシューマービジネス	当社グループの資産と新技術を融合することにより、革新的なサービス・新規事業の創造を目指す。	リテールビジネス推進により消費者との接点を拡大し、消費者行動の把握に努めると共に、グループの幅広い商品群・機能・ノウハウを組み合わせ、消費者や地域社会に役立つ独自性のある新たな価値を創造する。	当社グループの持つビジネス基盤を最大限活用し、新たなビジネス・客先の開拓を目指す。	- 高度な認識技術を持つ人型AIアシスタントを独自開発するクーガー社と資本業務提携締結（2020年1月）。同社の技術を活用し、FM店舗における店長業務サポートを行うAIモデルを開発。店長業務のサポート並びに各店舗の状況、店長に合わせた最適なデータを提供し、店舗における省力化、及び店舗運営力の向上に繋げる。2024年3月時点で約5,000店舗への導入済みであり、2024年度中に効果検証を実施の上、全店導入を目指す。 2020年10月、伊藤忠／FM／NTTドコモ／サイバーエージェントと、広告配信事業会社である（株）データ・ワンを設立。リアル店舗の実購買データに基づいた新しいターゲティング広告であり、購買効果検証まで一気通貫で実施できることが特徴。2023年4月にPPIHグループ、FM、伊藤忠とリテールメディア事業での協業開始。合計約3,300万人（2024年3月末時点）の広告IDを有しており、お客様の購買体験の向上及びデジタルマーケティングの高効率化を推進中。 2021年9月、伊藤忠／FMと、デジタルサイネージによるメディア事業会社「（株）ゲート・ワン」を設立。FM店内に大型サイネージを設置し店舗をメディア化。2024年3月時点で10,000店舗へ設置し、1週間で約6,400万人にリーチする国内最大規模のリテールメディアを確立。立地別広告メニュー等の拡充に加え、地域の生活者・来訪者に有益なコンテンツ配信も強化。今後も設置可能な店舗へのサイネージ設置を目指し、FM店舗に来店されるお客様へ今までにない店舗体験の提供を目指す。

指標と目標



気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）

中長期目標

伊藤忠グループにおけるGHG排出量を2018年度比で2040年度までに75%減、2050年度までにネットゼロを実現する。

本マテリアリティに対する目標設定の背景

パリ協定及び日本の政府目標に賛同し、伊藤忠グループは、Scope1／2／3のGHG排出量の削減目標を定め、一般炭権益からの完全撤退やグリーンテック事業等への取組みを推進する。

実績

	2018年度	2022年度	2023年度
Scope1／2／3計	4,161千t-CO ₂ e	4,103千t-CO ₂ e	3,923千t-CO ₂ e
2018年度比削減率	—	1.4%	5.7%

※ 上記はESGデータに開示しているScope1／2／3の合算。



気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械	 7 7. 持続可能なエネルギー	気候変動の機会	気候変動への取組み	発電事業全般	再生可能エネルギー発電と従来型発電のバランスの取れた電源開発により、国・地域ごとに最適化された持続可能な形でその発展に貢献します。	国・地域の分析を通じて、再生可能エネルギー発電の投資機会を積極的に追求。	2030年度：再生可能エネルギー比率20%超（持分容量ベース。エネルギー・化学品カンパニー含む全社数値）を目指し、今後の取組みに反映。	● 2022年度設立した再生可能エネルギー開発会社Tyr Energy Development Renewablesは、米国で現在26資産・4GWの太陽光発電を開発中。 ● 世界最大の独立系発電所運転・保守サービス会社である当社の米国子会社NAES Corporationは、再生可能エネルギー分野においても、約1,400か所、2GWの太陽光発電所及び1.1GWの風力発電所向け資産管理・運転保守サービスを提供。 ● 2023年6月北米再生可能エネルギー資産を投資対象とするファンド（北米再生可能エネルギーファンド）を設立。 ● 発電事業持分容量ベースでの再生可能エネルギー比率は2024年3月現在17.1%。
機械	 7 7. 持続可能なエネルギー	● 気候変動の機会 ● 技術革新	● 気候変動への取組み ● 次世代ビジネスの発掘・推進	船舶・海運分野	アンモニア燃料船の開発・保有運航・燃料供給拠点整備・燃料調達を包括する『統合型プロジェクト』推進を通じて船舶・海運分野における脱炭素に貢献します。	日本企業連合を核としたアンモニア燃料船の共同開発、同船舶の保有運航に加え、船用アンモニア燃料の供給拠点整備、燃料調達は伊藤忠主導で行うことによりパイロット案件の早期具体化を目指す。	2027年以降のアンモニア燃料船の普及とサプライチェーン構築を促進し、海事産業の脱炭素に貢献。	● 国際海運の脱炭素化への貢献を目指し、アンモニア燃料船の「統合型プロジェクト」を推進中。(1) アンモニア燃料船開発、(2) 保有運航、(3) 燃料供給拠点開発、(4) 燃料アンモニア調達を開発。 ● パイロット案件のアンモニア焚き大型ばら積み船の第1船は、2027年竣工を目指し関係者と協議中。アンモニアを主燃料とするコンテナ船や自動車運搬船の協議も開始。 ● 国際海運の要衝であるシンガポールを燃料アンモニア供給拠点として開発推進中。西アルヘシラス港、スエズ運河域の拠点開発にも着手。 ● 2024年3月、燃料アンモニア供給における要素技術開発に関し、グリーンイノベーション基金事業採択（富士電機と共同）。 ● 燃料アンモニアのリスク評価や安全基準を検討課題とした国際フレームワーク『協議会』、『港湾協議会』を発展させ、『コンテナ船協議会』を発足。2024年3月末で各協議会を閉会し、商業化議論に移行。
機械	 13 13. 気候変動に具体的な対策を	● 気候変動の機会 ● 技術革新	● 気候変動への取組み ● 次世代ビジネスの発掘・推進	乗用車・商用車販売	電気自動車（EV）・ハイブリッド車（HV）・環境負荷低減車等の導入により環境に優しいモビリティ社会を実現します。	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。	取引先自動車メーカーによるEV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充、及び環境に配慮した関連製品の販売拡大。	● いすゞのEV向けトータルソリューションプログラム「EVision」のパートナーとして、EV商用車普及に向け取組み拡大。EV導入に課題を抱えるユーザーに対するコンサルティングを積極的に実施。 ● 環境省委託事業である“バッテリー交換式EV開発及び再生可能エネルギー活用との組み合わせによるセクターカップリング実証事業”で開発・製作した試作機を用い、2022年11月より（株）ファミリーマート店舗向け配送実証運用開始。2023年12月末時点で累計20,000km超の配送を実現済み。

指標と目標

気候変動への取組み（脱炭素社会への寄与）：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械	6 清潔な水と衛生 12 持続可能な消費と生産	●水資源 ●汚染防止と資源循環	水・衛生インフラの整備	水／環境プロジェクト	水・環境事業を通じて、水・廃棄物の適切な処理、有効利用、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。	水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。	環境に対する社会要請及びサーキュラーエコノミー促進に繋がる、高付加価値な水・環境関連事業の推進。	水分野 ●豪州及びオマーンで海水淡水化事業を推進中。 環境分野 ●英国：一般廃棄物焼却処理・発電4事業を運営中。同国の廃棄物焼却処理市場の10%にあたる年間130万トンの廃棄物を焼却処理、16万世帯分の国内家庭消費電力に相当する電力を供給。 ●セルビア：ベオグラードで廃棄物処理発電を含む統合型廃棄物事業の運営及び建設工事を推進中。約21万トンの温室効果ガス削減を見込み、ゴールドスタンダードからカーボンクレジットの認証を取得。 ●UAE：ドバイ首長国で初の廃棄物処理・発電事業。同首長国で排出される一般廃棄物の半数に及び190万トン/年を処理する世界最大級のプラントの建設工事を推進中。 ●サウジアラビア：ジュベイル工業都市、工業系廃棄物処理事業へ参画中。
金属	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	●気候変動の機会 ●資本導入 ●技術革新	気候変動への取組み	●資源リサイクル事業 ●鉱山事業 ●環境対策事業 ●素材関連事業	●環境への影響を十分に考慮しつつ、資源の安定供給という社会的使命・責任を果たします。 ●自動車の軽量化・EV化関連事業等、温室効果ガス削減に寄与する事業、また不可欠な素材の安定供給を通じ、気候変動問題に貢献します。	●循環型ビジネスを主導的に展開。 ●製鉄・電力等の対面業界の脱炭素化に資する資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みを推進。 ●ニッケル、PGM等、水素やグリーン素材・エネルギー、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に寄与する事業を推進。 ●CCS（CO₂貯留）・CCU（CO₂活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続。 ●石炭ビジネスについては、引続きトレードによる資源の安定供給という社会的使命・責任を果たしつつ、一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組みを推進。 ●自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス（アルミ、銅等）の取組み強化。	●循環型ビジネスの推進。 ●製鉄・電力等の対面業界の脱炭素化に資する資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みの推進。 ●水素、グリーン素材・エネルギー製造、CCS（CO₂貯留）・CCU（CO₂活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発、事業化に向けた検討の推進。 ●一般炭炭鉱権益からの撤退に向けた取組み。 ●自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス（アルミ、銅等）の取組みの実現。	●JFEスチール、Emirates Steel Arkan等と共に、鉄鋼業界のグリーン化に貢献する低炭素還元鉄サプライチェーン構築に向けた詳細な事業化調査を着実に推進。 ●3R+W（Reduce／Reuse／Recycle＋Waste Management）を推進、限られた資源の有効活用と環境素材の供給に寄与。具体的には、コンビニ等店舗設備・什器等の再利用・再資源化、リサイクル事業者の全国ネットワークも活用した金属スクラップ・廃棄物処理の拡大・高度化等。2019年度に出資した総合リサイクル企業であるTREホールディングスへの連携強化等の静脈産業への取組みも着実に推進。 ●グリーン水素生産に必要な水電解装置の世界最大規模のメーカーであるノルウェーのNel社との間で水素分野における戦略的業務協力に関する覚書を締結。両社での水素関連ビジネスの案件発掘・推進を継続。 ●水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC・運用、及び水素の販売を行うデンマークEverfuel社に出資。同社と協働し、欧州における地産地消のグリーン水素バリューチェーン構築を推進。 ●電気自動車・燃料電池車の世界的な普及に伴い大幅な需要拡大が見込まれるPGM（白金族金属）／ニッケル事業（Platreef案件）の実現に向け推進すると共に、トレード取扱いを拡大。 ●CO₂固定化技術を有する豪州MCI社に出資し、同社の技術の日本国内での展開を推進中。2022年7月には大成建設（株）との覚書を締結し、生産物の炭酸カルシウム等のコンクリート原料としての活用につき、検証中。 ●HIF Global社、JFEスチール社、商船三井社と共同で、合成燃料（e-fuel）のサプライチェーンを構築（日本国内で回収したCO₂を原料として豪州でe-fuelを製造し、輸出）するための事業化調査を実施することに合意。 ●ケニアで調理燃料転換によりカーボンクレジットを創出する環境テクノロジー企業KOKO Networks Limited社と、カーボンクレジットの長期オフテイク契約を締結。 ●排出権取引拡大のため、欧州地域において排出権の販売を手掛ける英国CF Partners社と業務提携。 ●SDGsへの貢献・取組強化の観点より一般炭炭鉱権益から撤退する方針のもと、既に、持分数量の大宗を占めていたコロンビアDrummond一般炭炭鉱権益と、原料炭と共に一般炭も生産する豪州Ravensworth North炭鉱権益を売却実行済み。 ●自動車軽量化・EV化に寄与するアルミトレード事業を着実に推進。2023年度の取扱数量は約50万トン。環境配慮型アルミニウムの販売も推進。

指標と目標

気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
エネルギー・化学品		●移行リスク ●資源安定供給	気候変動への取組み	石油・ガス權益、液化天然ガス (LNG) プロジェクト	GHG削減を考慮した資源 (Transition Fuel) の生産を行い、産業の発展・基盤構築に寄与する安定供給を行います。	高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取組み。	持続可能な社会実現に向けた転換期におけるエネルギーの安定供給を念頭に、化石燃料では相対的に環境負荷の少なく、また、低炭素燃料の原料源にもなるガスプロジェクトへの参画機会追求。	持続可能な社会実現に向け、Transition Fuelの原料源として、新規ガスプロジェクトへの参画具現化、及び脱炭素に係る協業へ向けた優良パートナーとの協議を継続実施中。
エネルギー・化学品		気候変動の機会	地域社会・環境に配慮したエネルギー利用	地域熱供給	環境に配慮した熱エネルギーの面的利用の取組みを推進します。	●神宮外苑地区における近隣ステークホルダーとの適切なコミュニケーションによる熱供給の普及推進。 ●高効率な熱供給プラントの設計・建設・運転。	神宮外苑地区における地域熱供給の安定的な操業維持と、近隣地域への熱供給の普及推進。	近隣地域への熱供給の普及推進に向け、関係するステークホルダーとの協議を継続中。
エネルギー・化学品		気候変動の機会	再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	●蓄電池関連 ●電力・環境ソリューション	●再生可能エネルギーを効率的かつ最適に活用するための鍵となる蓄電池の安定供給を続けます。 ●蓄電池ビジネスチェーンを強化し、特にリサイクル事業を通じた循環型モデルの確立を目指します。	機械学習 (AI) をベースにした最適充放電ソフトを搭載した蓄電池の継続的販売と退役電池のリサイクル・リユース事業の確立。	●蓄電池の販売数。 ●リサイクル・リユース電池の活用。	●2024年3月末までの累計販売台数は約6万台 (約588MWh)。 ●リサイクルチェーンとトレーサビリティの実装による高付加価値なサプライチェーン構築を目指し、引き続き日本国内及び海外でパートナー企業とリサイクル・トレーサビリティ実証を推進中。 ●蓄電所案件の組成 (3件) 及び大型蓄電池の販売案件 (4件) の取組みを進めており、建設中の案件を含めると計100MWhの系統用蓄電池を販売。 ●東京都との日本初の系統用蓄電池専門のファンド組成を進めている。
エネルギー・化学品	 	●資源安定供給 ●資本導入	脱炭素社会／循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	●水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給 ●新エネルギーに関する取組み	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時にCO ₂ を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料 (廃棄油等由来)、及び、エネルギー効率を向上させる新エネルギーへの取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。	水素・アンモニア ●南アフリカのHive Hydrogen South Africaと、脱炭素社会の実現を目指したグリーンアンモニア分野での協業に関するMOC (協力覚書) を締結。 リニューアブルディーゼル (RD)、持続可能な航空燃料 (SAF) 等 ●国土交通省「輸入ニートSAFモデル実証事業」においてSAF供給事業者として2022年に参画。富士石油 (株) の協力のもと、日本でのSAF混合サプライチェーン構築を実現。Neste社より輸入するSAFの原油を国内でジェット燃料と混合し、羽田空港・成田空港に加え中部国際空港でも供給を開始。 ●東京都が公募した「バイオ燃料活用における事業化促進支援事業」にパートナー企業と共同で採択された。RDを陸上輸送車両や空港設備での作業車両に使用することでバイオ燃料の利用を拡大する。 新エネルギー ●核融合 (フュージョン) エネルギー関連スタートアップであるBlue Laser Fusion Inc. (BLF社) と、フュージョンエネルギー0ビジネス、及び同社が開発するレーザー技術に応用した関連ビジネスについての資本・業務提携契約を締結。
エネルギー・化学品		資本導入	脱炭素社会実現と包摂的かつ持続可能な経済成長実現に向けたCCS事業での取組み	CCSを用いたCO ₂ 回収チェーンの構築	持続可能な社会実現に向け、GHG削減に寄与する、CO ₂ 回収チェーン構築を目指します。	石油開発技術の応用であるCO ₂ 貯蔵技術の磨き、同技術に誘導するためのCO ₂ 回収チェーン (引取り、輸送等) へのアクセスの強化。	カンパニー横断で各対面業界におけるCO ₂ 排出先のCO ₂ 回収ニーズを発掘し、CO ₂ 輸送・貯留事業のビジネスモデルを構築。	伊藤忠石油開発 (株) と共に、二酸化炭素地中貯留技術研究組合へ加入し、同技術の研究開発プロジェクトに参加。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の2023年度の公募事業である「先進的CCS事業の実施に係る調査」に、日本海側東北地方CCS事業構想が採択され、船舶輸送を用いたCCSバリューチェーン事業の実現可能性について協業パートナーと継続検討中。

指標と目標

気候変動への取組み (脱炭素社会への寄与)：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合 (レビュー)
エネルギー・ 化学品	7 再生可能エネルギー	気候変動の機会	再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み	再生可能エネルギーIPP／再生可能エネルギー関連資材調達／分散電源取組み	- 再生可能エネルギー発電所 (太陽光・バイオマス・風力) の開発／保有／運営を通じ、再生可能エネルギーの安定供給を実現します。 - 再生可能エネルギー関連資材調達を通じ、国内外の再生可能エネルギー発電の活性化を実現します。 - 太陽光分散電源の展開を通じ、系統電力に頼らない自立電源としての太陽光発電を普及させ、再生可能エネルギーが身近にある世界を実現します。	再生可能エネルギー発電所の安定的な運営及び新規開発による再生可能エネルギーの資産規模拡大とVPP化を見据えた国内分散電源の確立。	- 再生可能エネルギー資産規模 - 分散電源規模	- 出資先アイ・グリッド・ソリューションズ社を通じた、オンサイト型太陽光発電 PPA の拡大 (2024年3月末時点 導入件数 約850件、約200MW)。 - 出資先であるクリーンエナジーコネクト社を通じた、オフサイト型太陽光発電 PPA の拡大。(2024年3月末時点 保有発電所 約1,200か所、約100MW)
食料	7 再生可能エネルギー 13 気候変動対策	GHG排出量	気候変動への取組み	生鮮食品分野	気候変動対策に資する施策を検討・推進します。	Dole事業におけるクリーンエネルギーの活用。	- Dole Philippines. のバイオガスプラントの稼働状況。 - その他のクリーンエネルギー等の導入状況。	- バイオガス残渣投入実績 155,558MT (2023年度実績)。 - クリーンエネルギー利用による GHG 削減量 97,445t-CO₂e (2023年度実績)。
住生活	12 持続可能な消費と生産 15 陸の豊かさ	森林	持続可能な森林資源の利用	- パルプ - チップ - 木材	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	認証材または高度な管理が確認できる材を取扱う。	取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の比率を100%とする。	2023年度に取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の取扱比率は、パルプ・チップ・木材とも100%。
住生活	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動対策	- 資本導入 - 汚染防止と資源循環	気候変動への取組み	スラグ等セメント代替	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物 (スラグ) の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。	- スラグ事業への出資・参画は継続協議中。 2023年度に、全世界で175万トンのスラグを取扱い。

指標と目標



働きがいのある職場環境の整備

中長期目標

伊藤忠商事は、2030年までに、全役員に占める女性比率（執行役員を含む）を30％以上にする。

本マテリアリティに対する目標設定の背景

女性経営者による視点は、消費者ビジネスの優位性を有する当社にとって非常に重要な要素である。

実績

2024年4月1日付で新たに5名の女性執行役員を登用の結果、役員及び執行役員に占める女性比率は21％。



働きがいのある職場環境の整備：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
総本社	8 働きがい、経済成長	労働慣行	働き方改革を通じた業務効率化と長時間労働の防止	人事	メリハリのある働き方を推進し、労働生産性及び従業員エンゲージメントの向上を目指します。	●勤務状況の定期的なモニタリング実施。 ●エンゲージメントサーベイの実施。 ●夏季・冬季の休暇取得促進。	●労働時間法制の遵守。 ●エンゲージメントサーベイによる「従業員エンゲージメント」項目の肯定的回答率70％以上。 ●有給休暇取得率70％以上。	●毎年勤務簿調査を実施し、賃金不払残業を防止。 ●エンゲージメントサーベイによる「従業員エンゲージメント」項目の肯定的回答率：2021年度71%、2018年度76%、2014年度78%。 ●有給休暇取得率：2023年度64.7%。
総本社	8 働きがい、経済成長	労働慣行	従業員の健康力強化	人事	従業員一人ひとりの健康力を向上させ、個の力をより一層発揮できる環境を整備していきます。がん・長期疾病を抱える従業員に対する両立支援体制の構築を通じ、支え合う風土を醸成します。	●国内定期健康診断の100％受診目標。 ●充実した社内診療所及び従業員一人ごとの専属医療支援体制の整備。 ●がんとの両立支援策の推進。 ●禁煙治療補助プログラムの推進。 ●生活習慣病高リスク者向けプログラムの継続実施。 ●ストレスチェックの実施。	●国内定期健康診断受診率100%。 ●特定保健指導受診率55%。 ●ストレスチェックによる高ストレス者比率5.0％以下。	●国内定期健康診断受診率 93.5%（24年4月3日時点）。 ●特定保健指導受診率 52.7%（2023年度） ●ストレスチェックによる高ストレス者比率5.2%（2023年度）。
総本社	8 働きがい、経済成長	労働慣行	従業員の持続的な能力開発	人事	企業理念を継承しながら、マーケットインの発想をもって、常にニーズに合わせて商いを変革できる人材の育成に向け、時代の変化及びビジネスニーズに応じたグローバルベースでの研修プログラムの開発や、主体的な学びの機会を創出し、優秀な人材を継続的に輩出します。	●全ての階層での研修プログラムの継続的な開発と実施。 ●海外実習生派遣・語学研修生派遣の継続・強化。 ●定期的なローテーションによる多様なキャリアパス・職務経験の付与。 ●人材アセスメント、キャリアビジョン支援研修、キャリアカウンセリング制度・体制等の充実による、従業員個人のキャリア意識の醸成。	●年間研修関連経費10億円超。 ●研修受講実績人数（延べ）50,000名以上。 ●入社8年目までの総合職、海外派遣率80％以上。	●人材育成投資総額：22.7億円（2023年度）。 ●研修受講実績人数（延べ）：68,824名。 ●入社8年目までの総合職、海外派遣比率：87.3%。
総本社	5 働きがい、経済成長 8 働きがい、経済成長 10 働きがい、経済成長	労働慣行	多様な人材が活躍する環境の整備	人事	人種、性、宗教、国籍、年齢等、あらゆる差別を禁止し人権を尊重します。多様な価値観を受容し、柔軟な働き方等を通じて従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境を整備していきます。	●公平な採用、登用の継続。 ●多様な価値観を受容し、活かす職場環境作り。 ●共働き世帯の増加を見据え、育児・介護、不妊治療等と仕事の両立支援の拡充（柔軟な働き方の活用を含む）。 ●従業員のライフステージ・キャリアに応じた個別支援の拡充。 ●60歳超のシニア人材の活躍支援。 ●LGBTQ等性のマイノリティ従業員への理解・受容促進（従業員教育等）。 ●障がい者の労働環境に対する合理的配慮。	●2030年までに以下を達成。 (1) 役員（執行役員を含む）に占める女性比率 30%。 ●2025年度末までに以下を達成。 (2) 全社における女性従業員比率 30%。 (3) 新卒採用における女性比率 40％以上。 (4) 指導的立場に占める女性比率 10%。 (5) 男性育児休業取得率 100%。 ●2024年度末までに以下を達成。 (6) 障がい者雇用率 2.5%（特例子会社含む）。 ※（1）～（5）は女性活躍推進法等における一般事業主行動計画にて定めたもの	●2023年度末までに以下を達成。 (1) 全社における女性従業員比率 25%（2024年3月末時点）。 (2) 新卒採用における女性比率 39%（2023年度入社）。 (3) 指導的立場に占める女性比率 9%（2024年3月末時点）。 (4) 男性育児休業取得率 53%（2024年3月末時点）。 (5) 障がい者雇用率 2.43%（特例子会社含む）（2024年3月1日時点）。 ※（1）～（4）は女性活躍推進法等における一般事業主行動計画にて定めたもの ●女性活躍推進委員会での議論の結果以下の施策を導入。 ●暦日5日以上の男性育児休業取得「必須化」。 ●フェムテックの活用を加速（卵子凍結の費用補助等）。

指標と目標

人権の尊重・配慮

中長期目標

伊藤忠商事は、中長期的に毎年、重要サプライヤーに対しサステナビリティ調査を実施し、是正措置が必要な違反サプライヤー数0を目指す。

本マテリアリティに対する目標設定の背景

児童労働の禁止、強制労働の禁止、生活賃金の支払い等を含む重要設問に対するサプライヤーからのアンケート回答を精査し、詳細の確認が必要なサプライヤーに対し方針や対応状況を再確認している。さらなる是正が必要な違反サプライヤーを特定し、是正を求めることで、持続可能な調達を目指す。

実績

- 2023年度はサステナビリティ調査を305社に実施。結果、再確認依頼件数は34件。
- 再確認の結果、是正依頼件数0件、違反サプライヤー数0社。

人権の尊重・配慮：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維		サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2023年度は、中国及びアジア地域の取引先74社に対して調査を実施。結果、重大な問題は無いことを確認。前年度に実施した人権デューデリジェンスで把握したマニュアル整備等のフォロー先においても、対応が進んでいることを確認。
機械		サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	電力・プラントプロジェクト全般	サプライチェーン・事業投資先における全てのステークホルダーの、QOL向上に寄与します。	該当事業固有の特性を踏まえた、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するデューデリジェンスのルール設定・実施、並びに継続的なモニタリング強化。	全ての新規開発案件において、仕入先・事業投資関係先への社会的・環境的な安全性に関するデューデリジェンスを実施する。	新規投資を行う全ての開発案件において、全社 ESG チェックリストを用い、社会的責任に関するガイドラインにおける中核主題を確認する運用を継続。個別開発案件は投資実行前に各事業固有の特性を踏まえ社会的・環境的な安全性を確認するデューデリジェンスを実施。
金属	 	●鉱山 ●電力・鉱山・油ガス田	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	●環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 ●地域社会への医療、教育等に貢献します。	●EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。 ●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。	●毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。 ●EHS講習会受講率100%。 ●操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対するEHSチェック実行率100%。 ●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。 ●操業中・継続保有方針の全プロジェクトでのCSR活動の実施（100%）。	●主管者や事業投資に従事する課に属する従業員を中心に、EHSガイドラインに関する社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。 ●鉱山事業では、新規1案件、既存9案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。 ●出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。

指標と目標

人権の尊重・配慮：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
食料	8 働きがい 経済成長 15 陸の豊かさ	サプライチェーン	人権・環境に配慮した サプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の 行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	● コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。 ● パーム油の第三者認証団体であるRSPO の認証油の取扱強化。 ● 生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO／ISPO の国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。	● コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。 ● カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品（サステナブル品）の調達を推進。 ● パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定したKPI項目・サプライヤー情報等の開示を推進。 2030年 ● コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。 ● カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。 ● 持続可能なパーム油への切替100%を目指す。	● コーヒー豆：23年度の定量目標である「認証品比率20%以上」を達成（実績37%）。UCCや味の素向け他商社取引を切り替え取得したことにより前年比増加。コーヒートレーサビリティプラットフォームFarmer Connectを利用したBtoBレベルでのトレーサビリティ情報開示は、23年度3千トン超。 ● カカオ豆（トレーサブル品）：2023年度取扱比率は64%（総量9,253MTのうち、トレーサブル豆5,950MT）、期初目標10%。 ● パーム油：サプライヤーへの定期的なアンケート調査等を通じて調達方針の確認を実施し、それに基づく買付を継続。並行して認証油取扱比率や搾油工場までのトレーサブル比率等の開示を継続。 ● 23年度 RSPO 認証油 取扱比率： ● パーム油 29% ● オレオケミカル製品 72% 各産地国への支援実績（定性） ● コーヒー豆： ● 移動病院の支援／ガテマラ Unexを通じ、近隣に病院の無い山岳地域に住むコーヒー生産者及びその家族へ医療を提供。 ● ゴマ： ● マラウイの生活基盤向上支援 竹本油脂との協働によるマラウイへのインフラ提供。22年度に救急車両と医療機器の提供を実施。23年度9基の戸戸を建設。 ● パラグアイの小規模ゴマ農家に対する支援 かどや製油との協働により、農家への技術指導、種まき機や節等の農具、種子の提供等の支援を実施。
食料	8 働きがい 経済成長 9 産業・イノベーション 15 陸の豊かさ	● 森林 ● 気候変動への適応	人権・環境に配慮した サプライチェーンの確立	生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	● シエラレオネにおけるDoleパイン栽培・加工事業の運営。 ● 天候リスク分散のための産地多角化。 ● 地場産業の育成、雇用創出・拡大。 ● 医療提供等を通じた地域の生活環境改善。	新産地シエラレオネにおけるパイナップル栽培及び加工品製造の拡大のため、現地での人材育成と雇用拡大を図る。	● 従業員：2023年度4Q末時点 1,857人。 ● 生産量：2023年度4Q末時点 1.6万トン。 ● 特定非営利活動法人と医療提携契約を締結。現地会社Sierra Tropical Limitedの従業員・家族、地域住民を対象に周産期医療の提供を開始。
食料	8 働きがい 経済成長 14 海の豊かさ	サプライチェーン	責任ある水産資源調達	生鮮食品分野	第三者機関の認証や取引先または当社の独自の行動規範に準拠した 調達体制の整備を行います。	水産物（鯉鰯類）産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。	鯉鰯類の調達方針策定及びそれに準拠した商品や認証品の調達を推進。	● 2022年7月に漁船6隻を対象としたMSC漁業認証を取得完了。 ● 2023年6月に追加で19隻の漁船を対象としたMSC漁業認証を取得完了。

指標と目標

人権の尊重・配慮：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
住生活	8 豊かさの創造 12 持続可能な消費と生産	●森林 ●サプライチェーン	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	●保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止する。 ●特に小規模生産者を中心とする天然ゴム生産者に対し、現代奴隷問題を含めたリスクアセスメント、生産量と品質を改善するための研修の実施、または支援する。	●原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティシステムを構築する。 ●独自取組みの「PROJECT TREE (https://project-tree-natural-rubber.com/jp/)」のサステナビリティ活動を通じて、生産性向上のための研修を実施する。	●天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す（2025年天然ゴム原料のトレーサビリティ100%）。 ●サステナビリティ教育活動実施農家数を増やし、業界のサステナビリティ実現に貢献する。	●サプライヤーの自己申告によってトレーサビリティが確保された原料調達比率は100%。 ●伊藤忠の開発したシステムによって集荷地点までのトレーサビリティが確保された原料調達比率は7.0%、小規模農家までのトレーサビリティが確保された原料比率は0.4%。 ●サステナビリティ教育活動実施農民数は3,804人/年。 ※ 2023年1月～2023年12月実績ベース
住生活	11 持続可能な都市とコミュニティ	地域貢献	安心・安全・環境に配慮したまちづくり	不動産	防災・環境負荷低減や地方活性化にも資する公共施設整備事業の推進。	地方行政とも連携し民間資本を活用した公共施設整備事業を推進。	防災・環境負荷低減や地方活性化にも資する公共施設整備事業を多面的かつ持続的に推進。	●宮城県柴田町において、災害時の避難所機能を備えた総合体育館の整備を、官民連携事業として推進中。 ●三重県桑名市において、学校水泳授業の集約化、及び、運動公園の機能拡充による地方活性化にも資する屋内プールの整備を、官民連携事業として推進中。

健康で豊かな生活への貢献：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
機械	2 気候変動に脅かされる持続可能な生産と消費 3 気候変動に脅かされる持続可能な消費と生産 8 豊かさの創造 12 持続可能な消費と生産	食品安全	●気候変動への取組み ●働きがいのある職場環境の整備 ●人権の尊重・配慮 ●健康で豊かな生活への貢献 ●安定的な食材調達・供給	DENBA 事業全般	DENBA 技術を活用した食材の鮮度保持により、フードロス削減に貢献します。	DENBA 製品促進を通じて、食材の鮮度保持、食用油の使用量削減を行う。	●スーパーや外食チェーン業界における DENBA Fresh Pro、DENBA Fryer の販売を促進。 ●船舶倉庫向け DENBA Marine の普及率向上。	●年間を通じて DENBA 製品の普及に貢献。小売業界にて、冷蔵ショーケースの廃棄削減を目的とした中規模スーパーチェーン全60店舗等に内定。2023年度売上は指標である3億円前後となる見通し。 ●船舶の食糧庫向け販売では150台を導入、累計導入実績は360台となった。 ●子ども食堂向けは東京センチュリーのリースを起用して3件を成約、その他2件と合わせて5台を導入し、累計導入数は8台となった。 ●障がい者事業所の新規開設においては南日本運輸倉庫向けにパイロット案件として1件成約。
エネルギー・化学品	3 気候変動に脅かされる持続可能な消費と生産	医療健康	人々の健康増進	医薬品	がん分野を含む大きなニーズが存在する分野での医薬品等の展開を加速し、人々の健康増進に寄与すると共に、働きやすい社会形成へ貢献します。	新規医薬品、及びジェネリック医薬品の開発サポート・販売の推進。	上市済医薬品の展開加速、及び開発サポート中の各種新薬・ジェネリック医薬品等の早期承認取得、上市を目指す。	●伊藤忠ケミカルフロンティアによる、国内外の製薬メーカーへの医薬品原料等の安定的な供給維持と、ジェネリック医薬品の新規上市サポート（2023年度上市：ジェネリック医薬品の筋弛緩回復剤）。 ●伊藤忠ケミカルフロンティアを通じた疼痛緩和剤の北米での販売継続。

指標と目標

健康で豊かな生活への貢献：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
食料		食品安全	安全・安心な食料・ 食品の供給	食料・食品関連全般	安全・安心な食品を安定的に調達 すべくサプライヤーの選択と集中を 行います。	食品安全管理システムに関する認証資格 保有者を中心にサプライヤーへの監査・指導 を強化する。	食品安全管理システムに関する認証資 格保有者を中心にサプライヤーへの監 査・指導を強化し、安全・安心な食品 の安定供給。	339工場に対して点検を実施。 食品安全管理システムに関する有資格者及び社内資格保有者によるサ プライヤーへの監査・指導を強化し、安全・安心な食品を安定的に調達・ 供給した。
情報・ 金融		技術革新	次世代ビジネスの 発掘・推進	Fintech / IoT / AI / 遠隔技術、ビジネスイ ンキュベーション（ベン チャー投資事業）	Fintech / IoT / AI / 遠隔技術等 の新たな技術革新やビジネスモデ ルを活かすことで新産業の創出に 挑戦。	ベンチャー企業の発掘・提携、並びに新規 事業開発を推進。	新規サービス・事業開発の実現。	昨年度に引き続き、新商品、新技術、新ビジネスモデルを有するスタート アップとの協業を目的として、新たに3件のファンド投資を実行。
情報・ 金融		医療健康	人々の健康増進	●医薬品開発支援事業 ●健康予防関連事業 ●医療ヘルスケアIT事業 ●先端医療機器販売・医 療サービス提供	ICTと高品質な専門人材サービス、 及び技術革新が速い医療分野にお ける先端医療機器と高度医療サー ビスを提供することにより、医薬・ 医療の発展と人々、患者のクオリ ティ・オブ・ライフの向上に貢献し ます。	●データを活用して医療を最適化する。 ●各種高度医療機器の販売、地域拠点病院 運営サポートビジネスを推進。	●医療データ関連の新規サービス・事 業開発の実現。 ●既存ビジネスの拡充。 ●MRI搭載放射線治療機及び頭皮冷却 療法システム等、QOLを高める医療 機器の普及率増。	MRI搭載放射線治療機 ●国立がん研究センター中央病院、埼玉医科大学国際医療センター、江 戸川病院の3施設で、従来の手法では治療が難しかった難治性がん患 者を含む延べ800名へ医療を提供。 がん患者向け頭皮冷却療法システム ●現在79施設で導入済み、延べ2,900名の患者が利用。
情報・ 金融		リテール ファイナンス	金融サービスの提供	国内外リテールファイナ ンス事業	リテールファイナンス市場の拡大・ 市場創造に取組み、個人への資金 提供を行い、豊かな生活の実現に 貢献します。	新たなエリアでの取組みを含む顧客数と貸 出残高の拡大。	顧客数と貸出残高。	●貸出残高伸長率 2024年1月末時点、前年3月末対比にて記載 ●UAF：102.0% ●EasyBuy：101.5% ●FRF：117.0% ●ACF：88.5% ※2018年度営業開始 ●UAF、EB、FRFは堅調に推移。一方、ACFは新規貸出を抑制した結果、 貸出残高は前年比減少。 ●PDPは期初計画通り2023年度にEXIT実行済み。

指標と目標

安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
繊維	12 持続可能な消費と生産	汚染防止と資源循環	資源循環による環境負荷の低減	繊維製品全般	サステナブルな繊維製品の取扱い、及びリサイクルを通じて循環型社会の実現に貢献します。	環境配慮型商品の取扱い、並びに資源リサイクルに繋がる取組みの推進。	繊維由来の再生ポリエステル「RENU」等、サステナブル素材の普及促進、及び繊維製品を再資源化する仕組みの構築。	●RENUプロジェクトによる再生ポリエステル取扱いの環境インパクトは以下の通り（2023年度見込み）。原材料として投入した廃棄物 Tシャツ換算 6.3百万枚、CO₂削減量 1,931トン、水の削減量 6,500キロリットル。 ●不要となった衣料品の回収サービス「Wear to Fashion」における回収拠点 約3,000か所（2024年3月現在）。 ●繊維と化学品の共同案件として「ARChemia プロジェクト」を立ち上げ、使用済み衣料品を環境付加価値の高い化学製品に生まれ変わらせるプロジェクトを開始。
繊維	8 持続可能な雇用と経済成長	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	繊維製品全般	サプライチェーン全体において、人権を尊重し、環境経営に取組む企業との取引を推進します。	主要サプライヤー調査を継続的に実施することで、サプライチェーンにおける人権・社会・環境リスクの早期把握に取組む。	毎年、50社以上の主要サプライヤーへの現地訪問調査やアンケート調査を継続的に実施。	2023年度は、中国及びアジア地域の取引先74社に対して調査を実施。結果、重大な問題は無いことを確認。前年度に実施した人権デューデリジェンスで把握したマニュアル整備等のフォロー先においても、対応が進んでいることを確認。
金属	12 持続可能な消費と生産	資源安定供給	産業資源・素材の安定供給	鉱山事業	産業に不可欠な原料・燃料の安定供給体制を維持・発展させ、素材・エネルギー産業の安定的な操業に貢献します。	原料・燃料の安定供給の基盤となる既存権益の磨きと優良権益の拡充。	既存優良鉱山事業の磨きと、事業基盤の拡大・強化に繋がる新規優良権益の獲得。	●優良製鉄原料の安定供給に向けて2019年度に出資を行った米国 Allegheny (Longview) 原料炭炭鉱で商業生産を開始。 ●2021年度に大手資源会社BHP社から一部権益を取得したWestern Ridge鉄鉱床において2022年に生産を開始、2024年には新たな設備導入とインフラ建設を開始。また、2021年に生産を開始したSouth Flank鉄鉱床は、2024年に年産80百万トン体制を構築する予定。西豪州鉄鉱石事業においては、安定供給と生産性向上、そして、コスト競争力の維持・強化を目指して各種施策を推進中。 ●2022年度には鉄鋼大手ArcelorMittal社等が運営するカナダ鉄鉱石事業（AMMC）に出資し、鉄鋼生産の低炭素化の加速により需要増が見込まれる高品位鉄鉱石を長期安定供給可能な優良権益を獲得。
金属	8 持続可能な雇用と経済成長 15 陸の豊かさへの責任	●鉱山 ●電力・鉱山・油ガス田	労働安全・衛生・環境リスクに配慮した、また地域社会へ貢献する持続可能な鉱山開発	鉱山事業	●環境・衛生・労働安全（EHS）や地域住民との共生に十分配慮し、持続可能な鉱山事業を推進します。 ●地域社会への医療、教育等に貢献します。	●EHSガイドラインの運用並びに社員教育を徹底。 ●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備等の貢献。	●毎年EHS社内講習会を開催しEHSガイドラインを周知徹底。 ●EHS講習会受講率100%。 ●操業中・継続保有方針の既存鉱山事業及び新規鉱山事業に対するEHSチェック実行率100%。 ●地域社会への医療・教育寄付、地域インフラ整備の実施。 ●操業中・継続保有方針の全プロジェクトでのCSR活動の実施（100%）。	●主管者や事業投資に従事する課に属する従業員を中心に、EHSガイドラインに関する社内講習会を実施。対象者の受講率は100%。 ●鉱山事業では、新規1案件、既存9案件、その他資源関連事業1案件に対して、チェックシートを用いた確認作業を実施。 ●出資する各プロジェクトにおいて、地域社会への貢献活動を実施。
エネルギー・化学品	12 持続可能な消費と生産	プラスチック	社会問題の解決に繋がる取組み	プラスチック関連環境対応	プラスチック関連環境対応により、対策が急がれる海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献します。	ブランドオーナーとの協働による環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立。	環境素材の取扱強化とリサイクル・リユースプログラムの確立を通じた、循環型モデルの構築。	●資源循環社会の実現に向けたデジタルプラットフォーム構築プロジェクト「BLUE Plastics」において、新たにコカ・コーラボトラーズジャパンが加わり、PETボトルリサイクルの実証実験を、ファミリーマートの実店舗で拡大実施。 ●リリカラ（株）と協業し、欧州建築資材メーカーであるTarkett S.A.が製造する環境配慮型床材「DESSO」の日本市場への展開、及び床材循環リサイクル事業を開始。 ●Aquafil S.p.A.のリサイクルナイロン「ECONYL®」を使用した漁網等の漁業向け製品の開発、商品化を実現。

指標と目標

安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
エネルギー・化学品	7 再生可能エネルギー 13 気候変動	●資源安定供給 ●資本導入	脱炭素社会／循環型低炭素社会実現に向けた新燃料の取組み	●水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給 ●新エネルギーに関する取組み	持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。	燃焼時にCO ₂ を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料（廃棄油等由来）、及び、エネルギー効率を向上させる新エネルギーへの取組み。	優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。	水素・アンモニア ●南アフリカのHive Hydrogen South Africaと、脱炭素社会の実現を目指したグリーンアンモニア分野での協業に関するMOC（協力覚書）を締結。 リニューアブルディーゼル（RD）、持続可能な航空燃料（SAF）等 ●国土交通省「輸入ニートSAFモデル実証事業」においてSAF供給事業者として2022年に参画。富士石油（株）の協力のもと、日本でのSAF混合サプライチェーン構築を実現。Neste社より輸入するSAFの原液を国内でジェット燃料と混合し、羽田空港・成田空港に加え中部国際空港でも供給を開始。 ●東京都が公募した「バイオ燃料活用における事業化促進支援事業」にパートナー企業と共同で採択された。RDを陸上輸送車両や空港設備での作業車両に使用することでバイオ燃料の利用を拡大する。 新エネルギー ●核融合（フュージョン）エネルギー関連スタートアップであるBlue Laser Fusion Inc.（BLF社）と、フュージョンエネルギー0ビジネス、及び同社が開発するレーザー技術を応用した関連ビジネスについての資本・業務提携契約を締結。
食料	8 持続可能な消費 15 陸の豊かさ	サプライチェーン	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	食糧分野	第三者機関の認証や取引先独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	●コーヒー豆、カカオ豆産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。 ●パーム油の第三者認証団体であるRSPOの認証油の取扱強化。 ●生産国の認証油システムの利用を促すため、国内業界団体と協力し、MSPO／ISPOの国内におけるプロモーションや流通制度の確立を支援。	●コーヒー豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品もしくは認証品の調達を推進。 ●カカオ豆：当社調達方針に基づき、取引先独自の行動規範に準拠した商品（サステナブル品）の調達を推進。 ●パーム油：当社調達方針に基づく調達を実施を行い、設定したKPI項目・サプライヤー情報等の開示を推進。 2030年 ●コーヒー豆：サステナブルコーヒー豆への切替50%を目指す。 ●カカオ豆：サステナブルカカオ豆への切替100%を目指す。 ●持続可能なパーム油への切替100%を目指す。	●コーヒー豆：23年度の定量目標である「認証品比率20%以上」を達成（実績37%）。UCCや味の素向け他商社取引を切り替え取得したことにより前年比増加。コーヒートレーサビリティプラットフォームFarmer Connectを利用したBtoBレベルでのトレーサビリティ情報開示は、23年度3千トン超。 ●カカオ豆（トレーサブル品）：2023年度取扱比率は64%（総量9,253MTのうち、トレーサブル豆5,950MT）、期初目標10%。 ●パーム油：サプライヤーへの定期的なアンケート調査等を通じて調達方針の確認を実施し、それに基づく買付を継続。並行して認証油取扱比率や搾油工場までのトレーサブル比率等の開示を継続。 ●23年度RSPO認証油取扱比率： ●パーム油 29% ●オレオケミカル製品 72% 各産地国への支援実績（定性） ●コーヒー豆： ●移動病院の支援／ガテマラ Unixを通じ、近隣に病院の無い山岳地域に住むコーヒー生産者及びその家族へ医療を提供。 ●ゴマ： ●マラウイの生活基盤向上支援 竹本油脂との協働によるマラウイへのインフラ提供。22年度に救急車両と医療機器の提供を実施。23年度9基の井戸を建設。 ●パラグアイの小規模ゴマ農家に対する支援 かどや製油との協働により、農家への技術指導、種まき機や節等の農具、種子の提供等の支援を実施。

指標と目標

安定的な調達・供給：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
食料	8 働きがいと経済成長 9 産業とインフラの振興 15 陸域生態系保護	●森林 ●気候変動への適応	人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立	生鮮食品分野	地場産業の育成を通じて、雇用拡大・生活環境整備等に貢献します。	シエラレオネにおけるDoleパイン栽培・加工事業の運営。 ●天候リスク分散のための産地多角化。 ●地場産業の育成、雇用創出・拡大。 ●医療提供等を通じた地域の生活環境改善。	新産地シエラレオネにおけるパイナップル栽培及び加工品製造の拡大のため、現地での人材育成と雇用拡大を図る。	●従業員：2023年度4Q末時点 1,857人。 ●生産量：2023年度4Q末時点 1.6万トン。 ●特定非営利活動法人と医療提携契約を締結。現地会社 Sierra Tropical Limited の従業員・家族、地域住民を対象に周産期医療の提供を開始。
			責任ある水産資源調達	生鮮食品分野	第三者機関の認証や取引先または当社の独自の行動規範に準拠した調達体制の整備を行います。	水産物（鯉鮪類）産地国において、取引先独自の行動規範に準拠した調達の推進。	鯉鮪類の調達方針策定及びそれに準拠した商品や認証品の調達を推進。	●2022年7月に漁船6隻を対象としたMSC漁業認証を取得完了。 ●2023年6月に追加で19隻の漁船を対象としたMSC漁業認証を取得完了。
食料	12 持続可能な消費と生産 8 働きがいと経済成長 14 海洋資源の持続可能な開発	●森林 ●サプライチェーン	環境に配慮した資源や素材の供給・活用	生鮮食品分野	食品ロスの低減を通じて、資源の有効活用の促進、環境負荷の低減に貢献します。	日本・産地（フィリピン）で廃棄される規格外品のDoleバナナをMottainaiバナナとしてブランド・製品化し、市場に流通させる。	●産地（フィリピン）での廃棄量の削減 ●日本での規格外品の再利用	●規格外バナナ再利用（産地）19,953MT（2023年度実績） ●規格外バナナ再利用（日本）910MT（2023年度実績）
			食品ロス削減、リサイクル推進	食品流通分野	食品流通分野のサプライチェーン全体において、食品ロス削減等を推進し、サーキュラーエコノミー実現に貢献します。	国内卸売事業において、食品ロス削減策を推進。「ロスを出さない」「売り切る」「配る」の施策により改善策を実施。	国内卸売事業において、IT技術活用による在庫管理の強化に加え、国内販売網の活用やフードバンクへの寄贈により、食品ロス削減に貢献。	2024年度、新規追加。
住生活	12 持続可能な消費と生産 15 陸域生態系保護	●森林	持続可能な森林資源の利用	●パルプ ●チップ ●木材	環境への影響を軽減し温室効果ガスの増加を防ぐため、持続可能な森林資源を取扱います。	認証材または高度な管理が確認できる材を取扱う。	取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の比率を100%とする。	2023年度に取扱う材における、認証材または高度な管理が確認できる材の取扱比率は、パルプ・チップ・木材とも100%。
住生活	8 働きがいと経済成長 12 持続可能な消費と生産	●森林 ●サプライチェーン	天然ゴムの持続可能な供給の実現	天然ゴム	●保護地域、泥炭地域の開発、及び先住民からの土地強奪等に関わるサプライヤーの特定に取組み、当該サプライヤーからの調達を防止する。 ●特に小規模生産者を中心とする天然ゴム生産者に対し、現代奴隷問題を含めたリスクアセスメント、生産量と品質を改善するための研修の実施、または支援する。	●原料収穫地が不透明な原料調達サプライチェーンを透明化すべく、トレーサビリティシステムを構築する。 ●独自取組みの「PROJECT TREE (https://project-tree-natural-rubber.com/jp/)」のサステナビリティ活動を通じて、生産性向上のための研修を実施する。	●天然ゴム加工事業でトレーサビリティ、サステナビリティが確保された原料調達を目指す（2025年天然ゴム原料のトレーサビリティ100%）。 ●サステナビリティ教育活動実施農家数を増やし、業界のサステナビリティ実現に貢献する。	●サプライヤーの自己申告によってトレーサビリティが確保された原料調達比率は100%。 ●伊藤忠の開発したシステムによって集荷地点までのトレーサビリティが確保された原料調達比率は7.0%、小規模農家までのトレーサビリティが確保された原料比率は0.4%。 ●サステナビリティ教育活動実施農民数は3,804人/年。 ※ 2023年1月～2023年12月実績ベース
住生活	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を	●資本導入 ●汚染防止と資源循環	気候変動への取組み	スラグ等セメント代替	土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物（スラグ）の利用拡大を図ります。	スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。	継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。	●スラグ事業への出資・参画は継続協議中。 ●2023年度に、全世界で175万トンのスラグを取扱い。
情報・金融	12 持続可能な消費と生産	●汚染防止と資源循環	持続可能なライフスタイルを実現する商品の提供	リユース・リサイクル事業	国内における携帯中古端末の流通を通じ、限りある資源の有効利用による持続可能な社会の発展に貢献する。	●調達ソースの多角化による継続的かつ安定的な資源（機器）再活用を実現。 ●携帯中古端末における認知度向上を図るため、各メディアへの露出等啓発活動の実行・促進。	●取扱品目（機種）及び調達ソースの拡大。 ●流通チャネルの拡充	●取扱品目（機種）に関して、671機種（22年度）⇒856機種（23年度）に増加。（前年度比27.6%増加） ●調達ソースに関して、22年度の計6社（日本、香港、US含む3か国）⇒23年度は計12社（日本、香港、US含む3か国）に増加。 ●流通チャネルとしては、大手EC事業者での販売により好調な水準を維持。

指標と目標

確固たるガバナンス体制の堅持：アクションプラン

カンパニー	SDGs 目標	インパクト 分類	取組むべき課題	事業分野 または業務	コミットメント	具体的対応アプローチ	成果指標	進捗度合（レビュー）
総本社		ガバナンス	持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	コーポレート・ガバナンス	独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うと共に、意思決定の透明性を高め、また適正かつ効率的な業務執行を確保することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	●当社独立性判断基準を満たす高い独立性を有し、各分野における高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される、複数の社外取締役を選任。 ●中長期的な業績の向上と、企業価値の増大への貢献意識を高めることのできる、透明性・客観性の高い役員報酬制度を継続。	各年の取締役会評価を通じて、取締役会の監督機能強化に向けた施策を継続的に実施。	●取締役会の多様性を維持（社外取締役 常時1／3以上：10人中4人、取締役女性比率：10人中2人、監査役に女性2人登用、企業経営経験のある社外取締役1人／社外監査役1人を選任）。 ●ガバナンス・報酬委員会と指名委員会を、ガバナンス・指名・報酬委員会に改組。ガバナンス・指名・報酬委員会の委員長及び構成人員の過半数は社外取締役（7人中4人）。 ●女性活躍推進委員会の委員長は女性社外取締役、構成人員については社外役員半数、女性半数（夫々6人中3人）を維持。
総本社		ガバナンス	コンプライアンスの遵守徹底	コンプライアンス	いかなる時でもコンプライアンスを遵守することが会社・社会への貢献であるという従業員の意識を更に醸成します。	定期的な意識調査や現場訪問等を通して、各現場の声に耳を傾け、課題を抽出し、課題克服のための諸施策を構築、実施。	変化するリスク、社会からの要請及び現場での課題に対応した諸施策のモニタリングを実施すると共に、教育・啓発内容を常に充実させ、巡回研修等を通じて直接従業員へ訴えかけることの継続。	●2023年4月～5月 2022年度を対象とした伊藤忠グループコンプライアンス体制のモニター・レビューを実施。調査対象は本社全組織、国内支社、海外ブロック、グループ会社及びその孫会社の計 433組織で、各組織の体制整備状況の把握と推進が目的。 ●2023年8月～9月 当社グループにおけるコンプライアンス体制整備及びコンプライアンス事案発生の未然防止を図るべく単体・国内外グループ会社242社の役職員約56千人（契約社員、派遣社員を含む）を対象にコンプライアンス意識調査を実施（回答者数 約55千人）。 ●2023年12月～2024年2月 2022年度に再発防止策が策定されたコンプライアンス関連事案の内、モニタリングの必要性の高い事案を抽出しモニタリングを実施。対象事案については、再発防止策が概ね適切に実施されていることを確認。 ●2024年1月～2月 単体従業員、派遣社員及び受入出向者全員に向け、独占禁止法・下請法に関する e-learning を実施（受講者数 4,271名）。 ●2023年度の巡回研修実施状況は以下の通り。 ●単体向け：受講者3,291名（全員録画版視聴） ●国内グループ会社：75社・受講者15,964名
総本社		ガバナンス	持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化	リスクマネジメント	損失の危険の管理や企業集団の業務の適正を確保するため、グループリスクマネジメント体制を構築し、継続的な維持を実施します。	社内委員会・リスク管理部署の設置、各種規定・基準等の設定や報告・監視体制等のリスク管理体制の整備、有効性を定期的にレビューする。	リスク管理責任部署によるアクションプランの策定と実行、社内委員会によるモニタリング&レビューといったPDCAサイクルを確立することで、中長期的に強固なガバナンス体制を堅持。	各リスク管理責任部署による2023年度のアクションプランに対する進捗状況のレビューを実施。当該期間に発生した事象への対応等含め、リスク管理体制は機能している旨、統合RM部が取り纏めて2023年10月開催の内部統制委員会（上期レビュー）及び2024年4月開催の同委員会に報告済み（通期レビュー＋2024年度アクションプラン）。

外部との協働

イニシアティブへの参加

サステナビリティ推進にあたっては、以下各種イニシアティブに参加しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は、2009年4月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、伊藤忠商事の企業理念である「三方よし」を果たしていきます。



© United Nations Global Compact
<https://unglobalcompact.org/>

国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1	人権擁護の支持と尊重
	原則 2	人権侵害への非加担
労働	原則 3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則 4	強制労働の排除
	原則 5	児童労働の実効的な廃止
	原則 6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7	環境問題の予防的アプローチ
	原則 8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10	強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでの活動

伊藤忠商事は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の理事会員企業であり、積極的に活動に参画しています。GCNJでは、他社の実践や学識経験者から学び、サステナビリティの考え方や取組みについての議論・情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っています。2023年度、伊藤忠商事はESG分科会に参加しました。

TCFD コンソーシアム

伊藤忠商事は、2019年5月、企業に対し気候変動に関連する財務情報の開示を促す「TCFD」に賛同を表明しました。また、これに賛同する企業や金融機関等の中で議論する場として経済産業省、環境省、金融庁が2019年5月27日に設立した「TCFD コンソーシアム」に参画しました。同コンソーシアムへの参画を通じ、気候変動が当事業に及ぼすリスクと機会の適切な開示に継続的に取り組んでいます。

TNFD フォーラム

伊藤忠商事は、自然関連リスク・機会が企業の事業や財務会計に与える影響の開示を促す「TNFD」の理念及び活動を支持し、経験や知識を共有する「TNFD フォーラム」へ2022年6月に参画しました。当社は、同フォーラムを通じたTNFD対応についての情報収集を進め、TNFDの最終提言に沿った適切な情報開示に努めています。

CDP (気候変動・水セキュリティ・フォレスト)

伊藤忠商事は世界中の様々なステークホルダーに対し、ESGに関する取組みについて積極的な情報発信を行っています。その一環として、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして全世界で広く認知されているCDP気候変動・水セキュリティ・フォレストの質問書に回答しています。

外部との協働

経済産業省「GX リーグ」

伊藤忠商事は 2022 年、経済産業省が定めた GX リーグ基本構想に賛同を表明し、GX リーグにおける、排出量取引の考え方、カーボנקレジット市場及び取引されるクレジットの在り方等について官民協議会において積極的に提言を行ってきました。GX リーグ設立準備期間における各種取組みを踏まえ、2023 年 4 月から本格的に開始された GX リーグに参画しました。GX リーグは、2050 年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、持続的な成長実現を目指す産官学の協働の場となるものであり、当社は参画企業として脱炭素の具体的な政策手段である排出量取引をはじめとした同リーグの取組みに今後も積極的に関与し、気候変動をはじめとする環境と経済及び社会の好循環に寄与していきます。

● GX リーグ (<https://gx-league.go.jp/>)

気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative（JCI）

伊藤忠商事は、1.5 度目標の実現に向けて積極的に取組みを進める日本の非政府アクターのネットワークである気候変動イニシアティブに参加しています。このネットワークには「脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する」ことに賛同する企業や自治体、団体、NGO が集まっています。

RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議）

取組みの詳細は P173 をご覧ください。

● RSPO ホームページ (<https://rspo.org/>)

GPSNR（Global Platform for Sustainable Natural Rubber）

取組みの詳細は P172 をご覧ください。

● GPSNR 会員一覧 (<https://sustainablenaturalrubber.org/our-members/>)

日本経済団体連合会

- 環境委員会
- 1%（ワンパーセント）クラブ
- 公益社団法人 企業市民協議会（CBCC）
- 企業行動・SDGs 委員会
- 公益信託 経団連自然保護基金／経団連自然保護協議会

日本貿易会

- サステナビリティ推進委員会
- 社会貢献・ABIC 委員会

一般社団法人 ESG 情報開示研究会

● 会員一覧 (<https://edsg.org/%e4%bc%9a%e5%93%a1%e4%b8%80%e8%a6%a7/>)

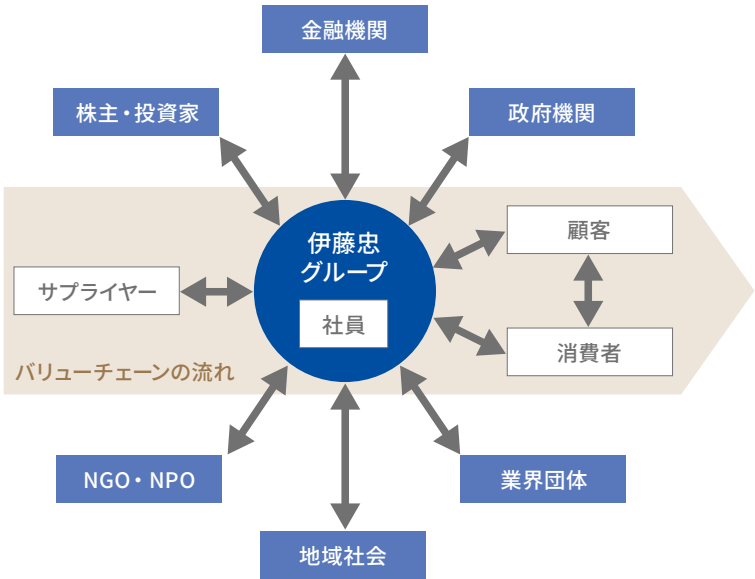
外部との協働

ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

伊藤忠グループは、世界規模で展開する多様な事業活動において、様々なステークホルダーとの対話を重視しています。下記の対話方法を通じて伊藤忠グループの活動情報を提供し、またステークホルダーから伊藤忠商事に対する期待や懸念について認識しています。今後とも、課題対応策を事業活動へ反映しながらサステナビリティを推進することで、企業価値の向上を目指していきます。

● マルチステークホルダー方針 (https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/multi_stakeholder_policy.pdf?230404) 



ステークホルダー	頻度	取組みの概要	主要な対話方法
サプライヤー・顧客・消費者	定期的 随時	取引先との公正・公平な取引を行い、法令等を遵守すると共に、連携して人権・労働及び環境等の社会課題に対処したサプライチェーンマネジメントを構築し、消費者への安全・安心な商品・サービスの提供に努めます。	● 統合レポート／ESGレポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供 ● サプライチェーン・サステナビリティ行動指針の通知 ● 品質管理やサプライヤー・サステナビリティ調査 ● 代表お問い合わせ窓口 ● 顧客との対話
株主・投資家・金融機関	定期的 随時	持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーとの対話を重視しています。いただいたご意見を、経営戦略や、財務・資本政策等に反映し、コミットメント経営の実践を通じて企業価値の向上に繋げることでポジティブサイクルを回し続ける、実行性のあるエンゲージメントに努めています。	● 株主総会 ● 決算説明会 ● 分野別説明会 ● 個人投資家向け説明会 ● 統合レポート/ESGレポート・公式ウェブサイトを通じた情報提供 ● 統合レポート説明会 ● 海外ロードショー ● 証券会社主催コンファレンス ● ESG投資家からの調査・格付け対応 ● Debt IR ● 投資家との個別エンゲージメント
政府機関・業界団体	随時	国内外の政府機関や地方自治体等の策定する各種関係法令の遵守のみならず、政府機関及び自治体や業界団体と連携してビジネス振興を行うことで、社会課題の解決や国際社会の持続的發展を目指します。	● 政府・各省庁関連委員会、協議会等への参加 ● 財界・業界団体を通じた活動（日本経済団体連合会、日本貿易会等）
地域社会・NGO・NPO	随時	事業活動が地域社会に与える影響を理解し、雇用の創出、インフラ基盤の整備、生活水準の向上、教育環境の整備等の地域の社会的課題の解決を目指し、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。NPO／NGOとの対話と協働により社会的課題の解決に努めます。	● 社会貢献活動・ボランティア活動 ● アドバイザリーボード ● 事業案件周辺の地域住民との対話 ● NGO・NPOとの定期的なコミュニケーション ● NGO・NPO、地域社会等の情報発信支援
従業員	随時	「厳しくとも働きがいのある会社」を目指し、全従業員のモチベーション・貢献意欲向上を実現するための各施策、制度の整備に努めます。多様な人材が仕事を通じ、自己成長・社会貢献の機会を主体的に想像し、挑戦する組織風土の醸成に取り組めます。	● 従業員向け統合レポート説明会 ● 社内イントラネット・機関誌を通じた情報提供 ● 各種研修・セミナーを通じた能力開発機会の提供 ● キャリアカウンセリングの実施 ● 相談内容に応じた社員相談窓口の設置 ● エンゲージメント・サーベイの実施 ● 労使協議会（経営協議会、決算協議会等）の実施 ● カンパニー毎の社員総会の実施 ● 社員表彰制度 ● 従業員持株制度 ● 健康経営 ● ビジネスアイデア募集制度（マーケットインBOX）

外部との協働

2023年度 業界団体等及び社会貢献活動への支出額

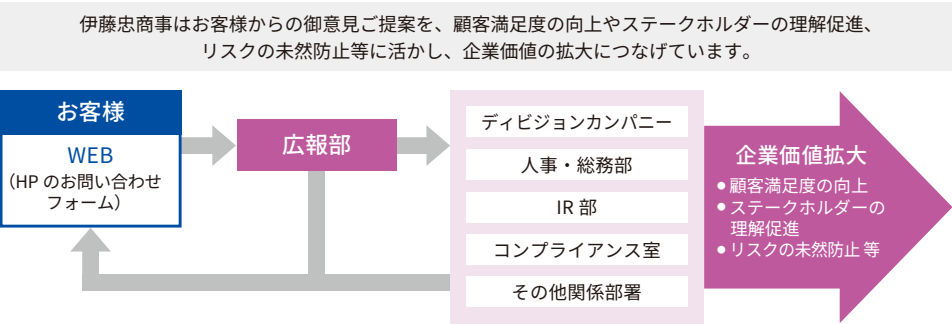
(単位：百万円)			
貿易団体、経済団体、その他業界団体	91	社会貢献活動（うち寄付金）	636 (117)
政治団体	32		
計	123		

上記の内、2023年度主な寄付事例

(単位：百万円)			
寄付先	金額	概要	
一般財団法人 国民政治協会	28	国民政治協会に対する法人寄付。	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	10	2024年1月、能登半島地震で被災された方々への支援と復興のための寄付。	
EU・ジャパンフェスト日本委員会	3	欧州と日本の芸術文化交流促進プログラムについて、文化交流の一環としての寄付。	
独立行政法人国立科学博物館	2	当社はマングローブ植林によるブルーカーボン・クレジット創出を目指しており、そのプロジェクトの一環として、国の生物多様性保全政策を支援し、メヒルギ（マングローブ樹種）の生育域外保全を行うための寄付。	
滋賀県	1	当社創業の地である滋賀県の教育政策を支援する寄付。	

一般の方（ステークホルダー含む）向け窓口

伊藤忠商事では、一般の方及び伊藤忠商事のステークホルダーの方からのお問い合わせについて、以下の体制で受け付ける仕組みを構築しています。



第三者意見

企業を取り巻くサステナビリティ課題は気候変動、生物多様性、人権など非常に多岐にわたるとともに、事業のバリューチェーン全体での取り組みが必要になっています。総合商社はその事業の多様性や国際性のため、通常の事業会社と比較してその事業の広がりやステークホルダーの多様性が極めて高く、多様なリスク側面を含むサステナビリティ課題への対応は容易ではありません。

昨今 TNFD の登場とともに急速に関心が高まっている生物多様性分野への対応は、非資源分野に強みを持つ伊藤忠商事にとって重要な課題であると考えられますが、各事業部門での実効的な取り組みが着実に進展しつつあると言えるでしょう。

伊藤忠商事は「三方よし」の企業理念のもと積極的に SDGs を事業機会と捉えているところにも特徴があります。脱炭素関連の新事業への参入など、社会全体の排出量削減につながるようなビジネスは、同社の強みを生かせる分野であると同時に、企業理念に合致した事業と言えるでしょう。さまざまなステークホルダーの声を聞き、リスクに適切に対応するとともに、より善い未来に向けた使命にチャレンジし、人々が驚くような「答え」を世の中にもたらすことを期待しています。



一般社団法人
サステナビリティ経営研究所
代表 冨田 秀実